

カシミール問題への視角

ぬる き り え
塗 木 理 恵

はじめに

- I カシミール問題の発生——歴史的考察——
 - II 2国間問題・国際問題としてのカシミール問題
 - III 国内問題としてのカシミール問題
- おわりに

は じ め に

1947年にインド・パキスタン（以下、印パと省略）は分割を経ながらも独立を果たしたが、それは単にイギリスからの脱植民地化を指すだけでなく、同時に藩王国の統合化をも意味するダイナミックな過程であった。560以上存在していたという藩王国は、分離独立がなされる前に、それぞれインドかパキスタンかに帰属しなければならず、その決定権は藩王に委ねられていた。このような中、大部分の藩王国は紆余曲折を経ながらも統合されていったのだが、ジャンムー・カシミール藩王国（以下、カシミール藩王国と省略）については、その帰属をめぐって印パ間で戦火が交わされた。これがカシミール問題の発端（注1）である。

カシミール問題は3度の印パ戦争を経る過程で、また国連の調停を受ける過程で、印パの2国間問題にとどまらず、国際問題化していった。一方、カシミールの分割以後、その扱いに対し

てインド側・パキスタン側それぞれで問題を抱え、国内問題ともなった。このようにカシミール問題は、国際問題としての性格と国内問題としての性格の二面性を有している。したがって、カシミール問題に関する膨大な数の研究（注2）も大きくこのどちらかに分類できる。

具体的には、印パの2国間問題・国際問題としてのカシミール問題は、印パ戦争の政治的背景、国連による調停過程や2国間で締結された協定内容などを分析対象としている。近年では、印パの核実験実施をうけ、核をめぐる安全保障の観点や軍事的観点からなされる研究もこれらに加えることができよう。他方、国内問題としてのカシミール問題は、インド側では、ジャンムー・カシミール州（以下、JK州と省略）の州内政治や中央政府との対立、協調過程といった政治的分析と、憲法第370条やデリー協定、州憲法に関する法的研究が主である。最近では分離主義運動や人権問題に関するものも増えてきた。パキスタン側では、国内問題としての研究はインド側ほど多くはない。研究の傾向としては対インド意識が強く、アーザード・ジャンムー・カシミール（以下、AJKと省略）とパキスタン政府との関係に関する研究よりも、カシミールの民族自決権の正当性を主張するものに関心が集中している[井上 1999, 53-54]。このように、カ

シミール問題研究はその問題の性格上二分することができるが、実態は国際問題と国内問題が相互に影響をおよぼし合い、問題をより複雑にしている。

本年表は、このようなカシミール問題に関する重要な出来事を1925年からまとめたものである。1925年から区切った理由は、カシミール藩王国人民運動に関する事柄との関係を考慮したためである。ここでは、まずカシミール問題の発端を歴史的に藩王国人民運動史から捉え(注3)、次にカシミール問題がもつ国際問題的性格と国内問題的性格をそれぞれ明らかにし、整理することを試みる。

I カシミール問題の発生 ——歴史的考察——

イギリスによる植民地統治時代、インド亜大陸は英領インドと藩王諸国から構成されていた。英領インドにおいては、イギリスに対して独立を求める運動がインド国民会議派などを中心に展開されていったが、藩王諸国においても1920年代以降、英領インドの反英運動から直接的・間接的に影響を受けて運動が起こった。それらは藩王国人民運動と呼ばれているが、カシミール藩王国においても1930年代に入ってその高まりを見せた。

カシミール藩王国は1846年3月16日にイギリスとの間で締結されたアムリットサル条約において成立した藩王国であるが、藩王がヒンドゥーであるのに対して住民の大多数であるムスリムは、経済的・政治的に不平等な扱いを受けてきた。そのような中、同藩王国が英領インドのパンジャブに開けており、そこで展開されて

いた思想を吸収できる位置にあったこと、そして実際に20世紀初頭から社会改革団体や宗教団体が結成され始めたこと(注4)により、大衆の政治意識は高揚していった。

1931年に入るとスリーナガルでムスリム住民と藩王との衝突が起こり、翌32年10月には、全ジャンムー・カシミール・ムスリム協議会がシェイク・アブドゥッラーを中心に結成された。ムスリム協議会はイスラームのあらゆる宗派を越えて藩王国内外のムスリムを団結させ、ゆるやかな統合を図った政党であった。その後、会議派に接近したムスリム協議会は1939年6月に全ジャンムー・カシミール・民族協議会に改編された。一方、チョードリー・グラーム・アッパースはムスリム連盟に傾斜して、1940年10月にムスリム協議会を復活させ、パキスタン運動に合流した。他にも1947年11月にカシミール渓谷のムスリムを基盤とする民族協議会に対抗して、ジャンムー地方のヒンドゥーを中心にプラジャー・バリシャド(人民評議会)が結成された。これにはカシミール藩王国のインドへの完全統合を主張するジャン・サン(大衆連盟)が支持し、藩王国内の諸政党が英領インドの諸政党と結びつくという構図ができあがった。

このような勢力が拮抗し合いながらカシミール藩王国人民運動は展開されていったが、最も影響力のあった政党は民族協議会であった。民族協議会の特徴は、第1に、政治の領域から宗教的要素を排除するという意味においてセクラーなもの志向したことである。会議派のネルーや藩王国内のカシミリー・パンディット、シクの一部がアブドゥッラーを支持したのは、この点においてであった。第2に、民族自決の原則を掲げ、社会主義的・進歩的な政策の実施

を目指したことである。このあり方は、1944年9月に採択された党綱領の「新カシミール綱領」において具体化された。

民族協議会のそのような運動の頂点は、反藩王運動と反英運動を一致・集中させたクイット・カシミール運動^(注5)において現れた。これは1946年5月に開始された、アムリットサル条約の破棄とカシミール住民の民族自決を訴える運動である。確固たるプログラムをもっていなかったとされるこの運動は、その後の印パ分離独立時における紛争勃発までの通過点として描かれることが多い。しかしながら、クイット・カシミール運動の目的であるカシミール住民の解放は、藩王国の帰属決定の際の重要な要素でもあった。アブドゥッラーを含む民族協議会は、印パどちらに帰属すればカシミール住民の解放が実現されるかについて慎重に検討していた。なぜならば、帰属表明には藩王の決定だけではなく住民の意思も必要だと考えたネルーは、民族協議会のアブドゥッラーをその代表者と見なし、彼の意向を重視したからである。

一方、ムスリム協議会はジンナーが藩王国人民運動に消極的な態度をとっていたためクイット・カシミール運動には参加しなかった。代わりに、パンジャブのムスリム連盟議長を派遣してアブドゥッラーを説得していた。彼らは、カシミール藩王国住民の大部分がムスリムであるのみならず、生活物資がパキスタンとの道路を介して藩王国に入ってくるなど地理的・経済的なつながりからもパキスタン帰属を望んでいた。

1947年10月22日、推定3000人以上ものパターン人とみられる武装兵がムザッファラバードから藩王国に侵入した。24日、勢いを得たパキス

タン帰属派のムスリム協議会は、ムハンマド・イブラーヒーム・カーン指導の下 AJK 臨時政府を樹立した。ムザッファラバードからスリーナガルまでの道のりは100マイルもなく、藩王は大きな決断に迫られ、同日インドに援軍を求めた。藩王の意向は藩王国首相代理を介してデリーに伝えられたものの、インド帰属の意思が確認できないとして、藩王国省担当次官 V・P・メノンがスリーナガルへ派遣された。結局26日には藩王の帰属意思を確認したメノンが戻り、それを支持するアブドゥッラーの意向を確認したネルーは、カシミール藩王国のインド帰属を認めた。27日、ジャンムーへ逃れていた藩王のもとに帰属文書が送られ、そこで調印されるのを確認するとインド軍が派遣された。こうして独立後まもなく、第1次印パ戦争が開始されたのである。

このようにカシミール藩王国人民運動史を視野に入れることによって、その後のカシミール問題につながる次の重要な点が浮かびあがってくる。ひとつは、なぜムスリム多数地域のカシミール藩王国がインドに帰属表明をするに至ったのか、その経緯を明らかにすることである。国際問題としてのカシミール問題については第1次印パ戦争から始まる記述が多く見受けられるが、カシミール藩王国のインド帰属過程や AJK 政府樹立の背景などを理解するためには、藩王国人民運動に目を向けなければならない。

もうひとつは、藩王国人民運動の過程で結成された諸政党が、印パ独立後においても現代政治の中で重要な役割を果たしている点である。民族協議会はインド側 JK 州の最大地域政党となり、ムスリム協議会は AJK 政府の中心的役割を担った。そして現在の BJP の前身ジャン・サ

ンに支持されたプラジャー・パリシャドは、JK州の完全統合を主張し、インド側カシミール問題に影響を与えてきた、などである。以上のように、カシミール問題の発生をよりよく理解するためには、藩王国の政治を歴史的に考察することが必要なのである。

II 2 国間問題・国際問題としての カシミール問題

1. 印パ戦争と国際関係

印パはカシミールの帰属をめぐる3度戦火を交え、国連による調停と2国間交渉を繰り返してきた。第1次印パ戦争は1948年5月に開始され、国連ではこの問題に対処するための国連インド・パキスタン委員会が設置された。翌1949年1月1日停戦実施、7月26日には停戦境界画定に関する「カラーチー協定」が締結された。こうしてカシミールはインド側JK州、パキスタン側はAJK地域と北方地域に分割されることになった。両国は住民投票の実施に関しても合意したが、その調整はうまくいかなかった。

第2次印パ戦争は1965年9月6日から17日間交戦されたが、ソ連仲介のもと「タシケント宣言」が66年1月10日に調印された。ここでは、武力ではなく国連憲章に従った平和的な紛争解決、両軍戦争開始以前の地点へ撤退すること、また紛争解決のための話し合いを継続することなどが確認された。

第3次印パ戦争は、バングラデシュ独立をインドが支援する形で1971年12月3日に始まった。17日にはインドの完全な勝利の中で停戦が成立し、1972年7月2日に「シムラー協定」が調印された。この協定では国連憲章の原則に従うこ

と、また両国間紛争は2国間交渉を通じて平和的に解決することなど両国間関係の規定がなされた他、両国軍の撤退と1971年12月17日の停戦から生じた停戦ラインを尊重することなどが確認された。この停戦ラインはその後、1972年12月11日に管理ライン（Line of Control）として定められた。

カシミール問題をめぐる印パ間の主張の相違は次のようにまとめられる〔堀本 1992, 45-53〕。当初、インドは国連を含む第三者の介入を決して否定せず、パキスタンが要求していた住民投票実施にも応じる構えをみせていた。しかし、投票実施の条件についての話し合いは平行線のまま終わり、その後国連決議に関心を見せなくなったインドは、パキスタンによる侵略の事実やJK州はインドの連邦構成州であるという主張を強調するようになった。一方、パキスタンはあくまで国連決議に則り、それに基づく住民投票の実施に固執した。つまり、第三者の介入を排除し、カシミール問題を2国間紛争であると規定するインドに対し、パキスタンは同問題の国際化を図ってきたということである。

3度の戦争を引き起こした印パ関係は、当時の国際政治の状況からも大きな影響を受けていた。独立後、インドは非同盟政策を掲げ、東西いずれの陣営にも属さない意思を示していたが、カシミール問題に関して1955年12月にソ連から「カシミールはインドの一部である」という発言を引き出した。ソ連のこの発言には、パキスタンの対外関係が影響していた。パキスタンはインドに対抗するため、1954年9月に東南アジア集団防衛条約（後の東南アジア条約機構、SEATO）、55年9月にバグダード条約（後の中央条約機構、CENTO）に加盟してただけでな

く、さらに59年3月にはパ米相互防衛援助協定も締結した。こうしてパキスタン・アメリカに対するインド・中国・ソ連という構図が、1950年代から60年代にかけてできあがった。

その後1962年10月に起こった中印国境紛争により、国際情勢は変化をみせ、印パを取り巻く国際関係にも影響を与えた。変化の主な核心は、中パの接近とインドの西側への傾斜である。具体的には1963年3月に調印された中パ国境画定暫定協定、1962年11月の米印軍事援助協定などである。1970年代に入ると米中和解による冷戦構造の変化がみられ、印ソは急速に接近し、71年8月には印ソ平和友好協力条約が結ばれた。

このように印パ関係はカシミール問題を通して規定されてきたのみならず、冷戦構造の影響も受け、国際政治と係わり合ってきた。しかしながらカシミール問題の特徴は、次にみるように印パ対立があくまでも根幹であり、米ソの介入は印パのイニシアティブによるところが大きかったと指摘できる。つまり、カシミール問題においてインド・パキスタンは問題発生 of 歴史的要因と国家建設のイデオロギーの相違をその基底にもっていたため、対外関係を積極的に利用したのである。

2. 冷戦後のカシミール問題

印パ関係が冷戦とは無関係な要因によって規定されていたならば、冷戦の終焉が印パ対立を緩和させなかったのも当然の論理であった。それを証明する冷戦後から現在までの重要な出来事については^(注6)、次の3点にまとめることができる。第1にインド側カシミールでのゲリラ活動の活発化、第2に印パ両国の核実験実施とその後の「ラーホール宣言」調印、そして第3にカールギル紛争勃発である。

まず第1点については、ソ連のアフガニスタンからの撤退が重要である。パキスタンは対アフガニスタン共産勢力の前線国家としての役割を担い、アメリカから支援を受けてきた。インドを最大の脅威と位置付けるパキスタンにとっては、軍事的・経済的対抗力をつける一環としてアメリカとの関係強化を図ってきたと言える。アフガニスタン紛争終結後は、蓄積された武器とともに義勇兵たちがインド側カシミールへ流入したと言われている。インド側カシミールで武装勢力とインド治安軍との衝突が頻発するようになると、インドは武装過激派を支援しているのはパキスタンであると批判し、一方、パキスタンは「治安維持」の名の下に人権侵害が行われているとしてカシミール問題に人権問題としての要素を加え、国際問題化を図った。1990年代の前半は、このような武装グループとインド軍の数度にわたる衝突がみられた。

その後、1998年5月11日と13日にインドは核実験を実施した。この核実験はパキスタンを大いに刺激し、5月28日と30日にパキスタンも核実験を実施した。両国の核実験によって、今や核という要素が加わったカシミール問題は、核不拡散条約(NPT)・包括的核実験禁止条約(CTBT)体制をゆるがすものとして国際社会の注目を集めた。核実験後、印パ間で開かれた協議では、安全保障とカシミール問題について歩み寄りがみられなかったものの、経済および民間交流の非政治的分野において進展がみられ、ニューデリー＝ラーホール間のバス運行が実現した。1999年2月20日、ニューデリー＝ラーホール間を結ぶバス第1便でインドのヴァージペイ首相はパキスタンを訪問し、シャリーフ首相と会談した。その結果、核軍縮と信頼醸成措置

などを確認した「ラーホール宣言」が調印された。

しかしながら数カ月後の5月には、パキスタンからの武装兵侵入をきっかけとするカールギル紛争が勃発し、印パ関係は再び冷え始めた。インドは侵入者掃討のためのヴィジャイ（勝利）作戦を開始し、パキスタンもインド軍との衝突を公式に認め、戦闘が続けられた。インドとパキスタンはお互いに首相特使の派遣を行い、7月11日停戦に合意、撤退が開始された。その後、10月12日にパキスタンで発生した軍事クーデターにより全権を掌握したムシャッラフ参謀総長は、10月17日の演説の中でカシミール問題解決への努力を訴えた。またインドとの信頼醸成措置として管理ライン沿いからのパキスタン軍の撤退も発表した。しかしながらインドはパキスタンに厳しい態度をとり、クリントン米大統領が2000年3月にインド・パキスタンを訪問した際、両国の対話再開を訴えたが、カシミール問題の解決は今なお困難な状況である。

上述のようにカシミール問題は冷戦終結後、問題解決のきざしが見えるどころかさらに複雑な様相を呈するようになった。これは、ポスト冷戦期のカシミール問題が分離主義運動や核をめぐる安全保障問題の特徴としながらも、印パ対立が主軸であることを示唆するものと言える。

III 国内問題としてのカシミール問題

1. インド側カシミール

分離独立時、インド帰属を求めたアブドゥッラーは、独立後JK州首相として「新カシミール綱領」に基づく急進的な改革を推し進めた。同

時にネルーに働きかけ、1952年7月24日、州内自治を認める「デリー協定」をインド中央政府との間に締結した。しかし、カシミールのインド完全統合を要求するプラジャー・パリシャド＝ジャン・サン勢力と専制的政治に反発する民族協議会内の勢力に挟まれたアブドゥッラーは、1953年8月に逮捕された。

その後バクシー・グラーム・ムハンマドが政権に就いている間の1956年11月には、JK州をインド連邦の構成州とする州憲法が制定され、また中央政府による経済開発が行われ、インド統合化が急速に進められていった。カシミール問題の解決に向けては1964年4月にアブドゥッラーを釈放し、パキスタンを訪問させる機会があったものの、ネルーの死去によりうまくいかなかった。しかも、カシミール独立をめぐる諸外国との接触が警戒されたアブドゥッラーは再び逮捕された。次に歩み寄りをみせたのはガンディー＝アブドゥッラー合意がなされた1974年11月13日である。この合意では、アブドゥッラーが州首相に就任する代わりにJK州がインドの一部であることが確認され、憲法第370条が規定していた同州に対する大幅な自治は名目的なものとなった。これによって長年の中央政府とアブドゥッラーの対立による政治不安は一応解決し、実質的に連邦への完全統合が実現した。

インド国内問題としてのカシミール問題に変化がみられたのは、アブドゥッラーの死後1983年ごろからである。彼の死後、息子のファルーク・アブドゥッラーが後継者となり、民族協議会と会議派との提携が強められたが、州議会選挙における不正行為や会議派の介入に対する州民の不信感などが武装過激派を台頭させた。当初運動の中心となったのは、カシミール独立を

掲げているジャンムー・カシミール解放戦線 (JKLF) であったが、今ではパキスタンへの帰属を求めるヒズブル・ムジャーヒディーン (聖戦戦士党) などさまざまな組織が活動している。1993年2月にはカシミールの民族自決を目指す彼ら反インド・ムスリム諸団体によって、全政党解放協議会 (APHC) が結成された。これら武闘派の活動をめぐっては、インドが武装グループとパキスタンの関与を指摘し非難する一方、パキスタンはインド軍の「治安維持」にともなった住民への人権侵害を取り上げ、国際問題化を図っている。

その後2000年6月26日、民族協議会率いるJK州政府は州自治要求決議を採択し、中央政府に1953年以前の自治権の回復を求めた。インド政府はこの決議を認めなかったものの、国内問題としてのカシミール問題が抱えてきた連邦制と州自治のあり方の問題が改めて浮き彫りになった。また、7月にヒズブル・ムジャーヒディーンが3カ月間一方的停戦宣言を行い、インド政府との協議に入ったものの進展せず、停戦は撤回されてしまった。

当初インド側におけるカシミール問題は、州自治や完全統合をめぐる州政府・中央政府間の抗争であった。しかし1980年代末以降はそれに加え、分離主義運動をめぐる反政府組織、JK州政府、インド政府間の問題へと展開してきた。そこにおいてはパキスタンの分離主義運動に対する支援問題も絡み、インド側カシミール問題が国内問題から国際問題へと広がりを見せ、複雑化してきている。

2. パキスタン側カシミール

第1次印パ戦争後のカシミール分割によって、AJK地域とギルギット、バルティスタン地方

を合わせた北方地域がパキスタン側カシミールとなった。パキスタンは1948年にカシミール問題省を設置し、同問題省の任命する首席顧問をAJKの最高責任者とした。北方地域は後にパキスタン連邦直轄領となる一方、AJKについては行政規則 (Rules of Business) が制定され、独自の政体として扱われた。行政権をもつAJK大統領はムスリム協議会から信任を得て就任し、概ねその体制はアユーブ・カーン大統領の基礎的民主制がAJKにも導入され、基礎的民主制代議員によってAJK大統領が選出される1960年まで続いた。ムスリム協議会はその間AJK政治の中心的存在だったとはいえ、パキスタン政府から全く自由であったわけでもない。

1968年には、60年に設置された評議会 (Azad Jammu & Kashmir Council) に関する規定が修正され、12人の評議員によって選出された評議会議長が大統領として職務を果たした。その後さらに体制が改められ、1970年にAJK立法議会と大統領の直接選挙制の導入、74年にはAJK暫定憲法が発効、議会制が敷かれた。この憲法に基づいてパキスタン政府から独立した司法機関も設置されたが、同時にパキスタン首相を議長とし、パキスタン下院議員、AJK首相、AJK立法議会議員、そしてカシミール問題相から構成されるAJK評議会も設置された[Rose 1992, 237-241]。

AJK政府は一見、外交・防衛・通貨以外の権限を有する独立した政体であるとみなされるが、上述の法的変遷過程をみるとパキスタン政府に統合されていたとも言える。経済的にも、AJK政府はパキスタン政府からの財政支援に大きく依存している。さらに政党関係に注目すると、ムスリム協議会がムスリム連盟の傘下にあるの

に対し、AJK 人民党はパキスタン人民党寄りであり、AJK における二大政党はパキスタンの政変と関わってきた。また AJK 政治へのカシミール問題省による介入が可能な点や、AJK の上級公務員にパキスタン人が割り当てられている事実に対しては、AJK の人々の中から批判が出た [Rose 1992, 245-248]。

とはいえ、カシミール問題に関するパキスタン政府と AJK 政府の関係は、住民投票によるカシミール全域のパキスタン帰属を目指すという見解の一致から、対外的には足並みがそろっている [井上 1999, 58]。インド側カシミールにおける近年の分離主義運動について、人権侵害をカードとした両者によるカシミール問題の国際化手法はその典型であり、国連決議に基づく住民投票によってカシミール問題を解決させるという対外姿勢の一致は変わらないと言えよう。

おわりに

カシミール問題はその発生以来、半世紀以上を経た未解決の問題であるが、印パ両国の核実験実施、カールギル紛争勃発以後、ますますその解決の難しさを感じさせるものとなっている。カシミール問題がこれほどまでにこじれたのは、第 1 にカシミールの帰属問題が印パそれぞれの国民統合の理念に関わるからである。ヒンドゥーとムスリムは異なる民族であるとする「二民族論」に基づいて建国されたパキスタンは、ムスリム多数地域のカシミールを自国に帰属させないことには、国家理念を貫徹しえない。反対にセキュラリズムを掲げていたインドにとって、ムスリム多数地域の存在を失うことは「二民族論」を認めることになり、白国の国是に反して

しまう。

第 2 に、地理的位置の問題である。旧カシミール藩王国領はアフガニスタン、ソ連の中央アジア、中国に隣接するという軍事的に重要な位置を占めていたため、冷戦期にはカシミール問題が国際政治と結びつき、冷戦構造の影響を受けながら国際問題化する側面もみられた。冷戦が終結した今日、冷戦構造の影響を受けたカシミール問題の展開は消滅したが、問題の根幹である印パ対立は続いている。印パの核・ミサイル開発などの懸案事項はそれを示唆しており、カシミール問題を印パ 2 国間問題としてとどめることは難しい。

そして第 3 に、カシミール解放勢力の問題である。彼らによる武装活動は 1980 年代末から始まったが、親パキスタン派にせよ、独立派にせよ、彼らの間でさまざまな見解の相違が存在する。「第 3 の選択」(カシミールの独立) については現実的な解決策とはなり得ない難しさがあり、解放勢力の間でも独立を求めるのは少数である。とはいえ、解放勢力の動向や彼らに対するインド・パキスタン政府の態度は問題を解決させる上で重要である。例えば 2000 年 8 月に解放組織ヒズブル・ムジャーヒディーンと停戦交渉に入ったインドは、パキスタンも交えた三者会談の開催という条件を受諾せず、話し合いは破綻した。他方パキスタンは、国連決議に基づいた住民投票によってカシミールの帰属を決定するという立場をとっているように、インド・パキスタン・カシミール人代表の三者協議を求めている。現状ではインドかパキスタンの主張が変わらない限り、あるいは話し合いの場をもつ条件を整えない限り、今後も武装闘争の長期化は避けられないだろう。

本報告ではカシミール問題の国際問題、国内問題としての側面を整理したが、その両者が密接に絡んでいる現在、早急な問題解決を望むことはできず、今後も厳しい道のりが続いていくだろう。

(注1) 「カシミール問題」という語には次の3つの意味が含まれる。旧藩王国領全体の帰属問題をめぐる印パ間の国際問題、そしてそれぞれインド側、パキスタン側カシミール、つまりジャンムー・カシミール州とアーザード・ジャンムー・カシミール地域、北方地域が抱える国内問題である。ここで「カシミール問題」という場合には広義のカシミール全体の帰属問題を指し、狭義の問題を指す場合には「インド側」、「パキスタン側」という語とともに用いる。

(注2) カシミール問題の捉え方はインド側、パキスタン側で異なるため注意を要する。同問題に関する欧文文献としては、パキスタン寄りの立場をとりながらも包括的な研究を行った Lamb (1991) を挙げておく (この著書については、堀本 [1993] の書評がある)。他にバランスのとれた研究書としては、Ganguly (1997), Thomas (1992), Schofield (2000) を参照。邦文文献としては次のようなものがある。堀本 (1992)、日本国際問題研究所 (1998)、近藤 (1998)。

(注3) カシミール藩王国人民運動については次のものを参照。Gupta (1966), Bazaz (1954), Khan (1980), Singh (1992)。

(注4) カシミールのムスリムの運動を支援するパンジャブの組織には、アフラル党、アフマディーヤ教団、全インド・カシミール委員会 (All India Kashmir Committee) などが存在した (Khan [1980] 参照)。

(注5) クイット・カシミール運動とそれに関する裁判記録については、The Kashmir Government (1947) が詳しい。

(注6) カシミール問題をめぐる1990年代以降の印パ対立については、井上 (2000a; 2000b) を参照。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 井上あえか 1999, 「アーザード・ジャム・カシミールとパキスタン・インド対立」『アジア経済』第40巻第12号 (12月) 53-54.
- 井上恭子 2000a, 「インド・パキスタン関係——軍事クーデターに対するインドの反応——」内川秀二編『パキスタン軍事クーデターの背景』アジア経済研究所.
- 2000b, 「カールギル紛争後のカシミール問題」『海外事情』第48巻第10号 (10月).
- 落合淳隆 1971, 「カシミール問題の沿革」『拓殖大学論集』80号 1971年10月.
- 大阪外国語大学アジア研究会 1995, 『1940年代アジア総合年表』.
- 加賀谷寛・浜口恒夫 1977, 『南アジア現代史II——パキスタン・バングラデシュ——』山川出版.
- 近藤治 1998, 『現代南アジア史研究——インド・パキスタン関係の原形と展開——』世界思想社.
- 斉藤吉史 1977, 「カシミールの統合と連邦制」大内穂編『インド憲法の制定と運用』アジア経済研究所.
- 東南アジア調査会 1971-, 『東南アジア月報』.
- 中村平治 1993, 『南アジア現代史I——インド——』山川出版.
- 日本国際問題研究所 1988, 『カシミールの現状』.
- 堀本武功 1992, 『70年代以降のカシミール問題』外務省アジア局南西アジア課.
- 1993, 「アラスター・ラム著『カシミール——未解決の遺産——1846~1990年』」『アジア経済』第34巻第5号 (5月).

〈外国語文献〉

- Bakshi, S. R. 1997. *Kashmir : Political Problems*. New Delhi: Sarup & Sons.
- Bazaz, Prem Nath 1954. *The History of Struggle for Freedom in Kashmir: Cultural and Political, from the Earliest Times to the Present Day*. New Delhi: Kashmir Pub.
- Ganguly, Sumit 1997. *The Crisis in Kashmir: Portents of War, Hopes of Peace*. Washington, D. C.:

- Woodrow Wilson Center.
- Grover, Verinder and Ranjana Arora eds. 1995. *Political System in Pakistan*. Vol.10. New Delhi: Deep & Deep Publications.
- 1997a. *India 50 Years of Independence*. Vol. 3. New Delhi: Deep & Deep Publications.
- 1997b. *Pakistan 50 Years of Independence*. Vol.3. New Delhi: Deep & Deep Publications.
- Gupta, Sisir 1996. *A Study in India-Pakistan Relations*. New Delhi: Asia Publishing House.
- Jha, Prem Shankar 1996. *Kashmir 1947: Rival Versions of History*. Delhi: Oxford University Press.
- Kaul, Ravinderjit 1996. *Political Awakening in Kashmir*. New Delhi: APH Pub.
- Kaul, Vimla 1947-66. *India since Independence : Chronology of Events*. Vol.1. New Delhi: Sagar.
- Khan, G. H. 1980. *Freedom Movement in Kashmir 1931-1940*. New Delhi: Light & Life Pub.
- Lamb, Alastair 1991. *Kashmir: A Disputed Legacy 1846-1990*. Karachi: Oxford University Press.
- Lockwood, David Edson 1973. *The "Lion of Kashmir": Sheikh Mohammed Abdullah and the Dispute over the Relationship between Jammu & Kashmir State and Indian Union*. Michigan: University Microfilm International.
- Mansergh, Nicholas et al. 1997. *The Transfer of Power 1942-7*. London: Her Majesty's Stationary Office.
- Mitra, Nripendra Nath ed. 1946. *The Indian Annual Register*. Vol.1-2. Calcutta: The Annual Register Office.
- Puri, Balraj 1993. *Kashmir towards Insurgency*. New Delhi: Orient Longman.
- Rose, Leo E. 1992. "The Politics of Azad Kashmir." In *Perspectives on Kashmir: The Roots of Conflict in South Asia*. ed. Raju G. C. Thomas. Boulder: Westview Press.
- Schofield, Victoria 2000. *Kashmir in Conflict : India, Pakistan and Unfinished War*. London: I. B. Tauris.
- Singh, Narinder 1992. *Political Awakening in KASHMIR*. Delhi: H. K. Publications.
- The Kashmir Government 1947. *Kashmir on Trial: State versus Sheikh Abdullah*. Lahore: Lion Press.
- Thomas, Raju G. C. ed. 1992. *Perspectives on Kashmir: The Roots of Conflict in South Asia*. Boulder: Westview Press.
- (大阪外国語大学大学院言語社会研究科博士後期課程)

カシミール問題関連年表

*表中で使用される略語については、本表末尾の「略語一覧」を参照

1925年

9月23日 (JK) 第4代藩王ハリ・シン、即位。

1926年

3月26日 (JK) 絹紡績工場の労働者、スリーナガルでストライキ。

1930年

5月6日 (JK) ジャンムーでガンディー逮捕に抗議したストライキ発生。7日、スリーナガルにも波及。

7月22日 (JK) 藩王、英領インドの出来事に関連のある運動等の禁止措置発表。

1931年

6月25日 (JK) アブドゥル・カディール、イスラームを冒涇する藩王を非難し、逮捕。

7月13日 (JK) カディール逮捕をめぐってムスリムと警察が衝突。

7月25日 (ID) 全インド・カシミール委員会 (All India Kashmir Committee)、シムラーでアフマディーヤ教団のもと結成。

9月21日 (JK) カディール逮捕事件後、カシミールのムスリムを扇動したとしてシェイク・アブドゥッラー、逮捕。

10月30日 (JK) アフラル党 (Ahrar Party) の政治的宣伝組織(jatha)、シアールコートからジャンムーへ進入。翌日はさらに1600人以上が進入するも逮捕。

11月12日 (JK) 藩王、グランシー委員会による藩王国住民の実態調査に同意。

1932年

3月22日 (JK) グランシー委員会報告、藩王に住民の藩王国議会 (Prajā Sabha) への参加等を勧告。

10月15日 (JK) ジャンムー・カシミール・ムスリム協議会 (All Jammu & Kashmir Muslim Conference) 第1回大会が、スリーナガルで開催。

1933年

10月31日 (JK) アブドゥッラーと意見を異にしたユースフ・シャー、ムスリム協議会を離脱。自由ムスリム協議会 (Azad Muslim Conference) を結成し、第1回年次大会を開催。

1934年

4月19日 (JK) 藩王、グランシー委員会の勧告を受け、憲法令規則第1号を制定。これに基づいて選挙を実施すると宣言 (全75議席中、藩王の任命によるもの42議席、ムスリム21議席、ヒンドゥー10議席、シク2議席)。

9月3日 (JK) MC、藩王国議会の第1回選挙でムスリムに割り当てられた21議席中14議席を獲得。

1935年

3月26日 (JK) 藩王ハリ・シン、条約により60年間の期限でギルギットをイギリスに貸与。

8月1日 (JK) アブドゥッラー、ブレーン・ナート・バザーズとともにウルドゥー語の雑誌『ハムダルド』を発刊。

1936年

5月10日 (JK) ムハンマド・アリー・ジンナー、カシミールを初訪問。

6月3日 (JK) ジンナー、カシミール藩王国人民運動について、マジョリティーとマイノリティーの問題を考慮した上で、ヒンドゥー・ムスリムの統一を目指していくべきだと演説。

6月28日 (JK) MC、アフマディーヤ教団のメンバーを、党内における布教活動、アフラル党との抗争等を理由として追放。

1938年

1月1日 (JK) アブドゥッラー、ペシャーワルにてネルーと初会談。

5月30日 (JK) 第2回藩王国議会選挙。MC、19議席獲得。

6月28日 (JK) MC 運営委員会において、セキュラリズムを方針に据えた党への再編構想が採択。

8月29日 (JK) アブドゥッラー、バザーズを中心として「民族要求書」(National Demand) を作成。

1939年

2月15日 (ID) 会議派、藩王国人民運動への支援を決議。

6月11日 (JK) MC 改め、非ムスリムの参加も認めたジャンムー・カシミール民族協議会 (All Jammu & Kashmir National Conference) 設立。グラーム・ムハンマド・サーディク、初代議長に就任。

1940年

- 3月24日 (ID) ムスリム連盟、ムスリム独立国家 (Muslim States) をめざすラーホール大会決議を採択。
- 10月1日 (JK) アップース、NCの会議派寄りの姿勢に不満をもち離脱、MCを再結成。
- 11月28日 (JK) バザーズ、NC脱退。
- 1942年
- 8月8日 (ID) 会議派、イギリス撤退を要求して「インドを立ち去れ」運動を起こす。
- 9月19日 (ID) インド共産党、16の民族を明記した多民族統一決議採択 (カシミーリー、パルーチーは46年4月に追加される)。
- 1944年
- 6月25日 (JK) アブドゥッラー、スリーナガルの集会で、何十万人のジンナーがカシミールに来ようともこの地の政治を変えられないと演説。
- 9月10日 (ID) ガンディー・ジンナー会談 (ボンベイ、26日まで)、合意に達せず。
- 9月30日 (JK) NC、憲法と社会政策の2本柱からなる「新カシミール綱領」を採択。
- 10月2日 (JK) 藩王ハリ・シン、新たに2つ、ヒンドゥーとムスリムのための大臣のポストを用意し選出すると発表。ムスリム・ポストに民族協議会のミルザー・アフザル・ベグ選出される。
- 1945年
- 3月18日 (JK) ベグ、藩王派との組閣に失敗し、辞任。
- 6月28日 (JK) ラーム・チャンドラ・カーク、藩王国首相に就任。
- 8月3日 (JK) NC、第6回年次大会 (ソープール大会) にネルーをはじめとする会議派指導者を招待し、会議派との強固な関係を確認。
- 10月30日 (ID) インド、国連加盟。
- 1946年
- 3月24日 (ID) イギリス関係使節団、来印。
- 4月9日 (ID) ムスリム連盟中央・州議会議員総会、単一のムスリム独立国家「パキスタン」樹立を目標とするテリー決議を採択。
- 5月6日 (JK) NCによる「カシミールを立ち去れ」運動 (Quit Kashmir) 開始。アムリットサル条約の破棄とカシミール藩王国住民の解放を要求。
- 5月16日 (ID) 関係使節団、インド連合構想発表。
- 5月19日 (JK) アブドゥッラー、逮捕。
- 6月19日 (JK) ネルー、アブドゥッラーに会いにカシミール入りを強行するも、関係使節団との交渉を続けるよう説得され戻る。
- 7月11日 (ID) 制憲議会選挙。
- 7月19日 (JK) MC、パキスタンへの帰属を表明。
- 7月24日 (JK) ネルー、再度アブドゥッラーの裁判のためスリーナガルに向かう。
- 8月16日 (ID) ムスリム連盟の「直接行動日」、カルカッタ大虐殺事件。その後コミューナル暴動拡大。
- 9月2日 (ID) 中間政府発足 (10月26日ムスリム連盟参加)。
- 9月10日 (JK) アブドゥッラー、「治安妨害」の罪で3年の刑の判決。
- 12月9日 (ID) 制憲議会開会、ムスリム連盟ボイコット。
- 1947年
- 1月4日 (JK) 第3回藩王国議会選挙。MC 16議席、NCはボイコット。
- 4月18日 (ID) アブドゥッラー、藩王国人民会議 (All India States People's Conference) の副議長に任命される。
- 6月3日 (ID) マウントバトン計画発表 (ムスリム連盟9日承諾、会議派14日承諾)。
- 6月17日 (JK) マウントバトン、藩王との会談の中で、印パどちらに帰属するかは決定は保留してもよいが、独立宣言はしてはならないと忠告。
- 7月5日 (ID) 中間政府、藩王国省を設置。サルダール・ヴァッラブバーイー・パテル、藩王国相に就任。
- 7月18日 (ID) イギリス国王、インド独立法に裁可。
- 8月1日 (ID) ガンディー、藩王ハリ・シンとの会談の中で、イギリスの撤退後は民衆の望むように帰属が決定されるべきだと発言。
- 8月10日 (PA) パキスタン、制憲議会設立。
- 8月12日 (JK) 藩王国首相ジャナク・シン、印パ双方と現状維持協定を結ぶ用意があることを表明 (パのみ受諾、15日に協定成立)。
- 8月14日 (PA) パキスタン独立、首都カラチー。
- 8月15日 (ID) インド独立、ネルーを首相とする会議派内閣発足。
- (PA) ジンナー、初代パ総督に就任。リヤーカト・アリー・カーン内閣成立。
- 8月17日 (SA) 国境画定委員会、ラドクリフ案を発表。以後、難民移動の開始。
- 9月29日 (JK) アブドゥッラー、釈放。
- 9月30日 (PA) パ、国連加盟。

10月4日 (JK)プーンチで反乱。グラーム・ナビー・ギルカル、藩王国に対して対抗政府をつくると宣言。

10月15日 (JK) 藩王ハリ・シン、M・C・マハージャンを首相に任命。

10月18日 (JK) 藩王、パキスタンの敵対的な行動・プロパガンダを非難。

10月21日 (JK) パターン人を主力とする武装勢力、ムザッファラバードからスリーナガルに向けて進撃。

10月24日 (AK) MC, ムハンマド・イブラーヒム・カーン指導の下でアーザード・カシミール臨時政府を樹立。

10月26日 (JK) 藩王、インド帰属を表明し、秩序回復のためインド軍の派遣を要請。

10月27日 (JK) 藩王、インド帰属文書に調印。同日、インド政府、カシミールへの軍隊派遣開始。

10月31日 (JK) アブドゥッラー、JK 州臨時政府首相に就任。

(JK) ギルギットでドーグラ朝に対する反乱。

11月1日 (JK) ジャンムーのヒンドゥーを支持基盤とする政党、ブラジャー・パリシャド(Praja Parishad) がブレーム・ナート・ドーグラを中心として結成。

(SA) マウントバトン、ジンナーに住民の意見によるカシミール問題解決を提案するも拒否される。

11月9日 (ID) インド、ジュナーガル藩王国併合。

11月16日 (PA) パ首相、印パ間の紛争を国際問題として扱い、紛争停止のため国連が藩王国内の代表者を任命するよう提案。

11月19日 (AK) アーザード・カシミール軍、ラジョウリを占拠。

1948年

1月1日 (SA) インド、国連安保理にパキスタンの侵略行為停止と同国軍の撤退を求めて提訴。

1月16日 (SA) パキスタン、カシミールにおけるインド軍の介入を不法として国連安保理に逆提訴。

1月20日 (SA) 国連安保理、カシミールにおける事実を調査し、調停・報告するための3人委員会の設置を決議。

1月30日 (ID) ガンディー、暗殺される(1869~)。

2月24日 (SA) 安保理への印パ両使節団、カシミ

ールにおける住民投票案に賛成。

3月5日 (JK) 藩王、民主憲法を制定することを布告。

3月17日 (JK) 藩王、アブドゥッラーを州首相に任命。

4月21日 (SA) 国連安保理、カシミール問題解決のための3人委員会を5人委員会に改組(国連インド・パキスタン委員会成立)。

5月?日 (SA) パ、カシミールに正規軍を投入(第1次印パ戦争開始)。

8月13日 (SA) 国連印パ委員会、停戦命令・休戦協定・住民投票によるカシミールの最終的帰属を内容とする停戦決議を採択。

8月27日 (PA) ジンナー総督、避難民受け入れて全国に非常事態宣言。

9月11日 (PA) ジンナー死去(1876~)。

9月18日 (ID) インド、ハイデラーバード藩王国併合。

12月11日 (SA) 国連印パ委、住民投票に関する提案を印パ両国に伝達(両国政府、提案を受諾)。

12月25日 (SA) パ政府、印パ委の8月13日決議を補足したカシミールの住民投票に関する原則を受諾。

12月31日 (SA) 印パ、停戦命令。

?月?日 (PA) カシミール問題省(Ministry of Kashmir Affairs) 設置。

1949年

1月1日 (SA) インド、パキスタン両軍、カシミールで停戦実施(第1次印パ戦争終結)。

1月5日 (SA) 印パ委、住民投票の実施に関し、8月13日決議の補足的性格をもつ決議を採択。

2月8日 (AK) AK 政府、首都をムザッファラバードへ遷都。

3月22日 (SA) カシミールの住民投票管理官にミニッツ提督、指名。

5月27日 (JK) インド制憲議会に JK 政府代表の参加が認められる。

6月9日 (JK) 藩王ハリ・シン、退位。

6月20日 (JK) カラン・シン、ハリ・シンの後継に州元首として就任。

7月26日 (SA) カシミールの停戦境界線画定に関するカラーチー協定締結(30日に批准)。

10月17日 (ID) インド制憲議会、JK 州に大幅な自治権を認めた憲法第370条を採択。

12月5日 (SA) 印パ委、調停に失敗したとして同委員会に代わる国連代表を任命するべき旨を安保理

に報告。

12月12日 (SA) 印パ委、安保理に対して未解決のカシミール問題のため仲裁者を任命するよう提案。

1950年

1月26日 (ID) インド憲法施行 (JK 州に対する制限は第370によって外交・防衛・通信の3分野に限定)。

3月1日 (SA) インド、カシミール問題解決のための英・米案を却下。

3月14日 (SA) 国連安保理、印パ委に代わる国連代表制設置を決議。

4月8日 (SA) 印パ、暴動頻発に対し少数派コミュニティ保護の協定調印。

5月14日 (AK) イブラーヒーム大統領、解任される。

5月31日 (AK) アリー・アフマド・シャー、大統領に就任。

4月12日 (SA) オーエン・ディクソン (オーストラリア) をカシミール問題に関する国連代表に任命。

9月15日 (SA) 国連代表ディクソン、カシミール問題の解決は両当事国に委ねるべきことを勧告 (調停に失敗し、辞任)。

9月19日 (SA) ディクソン、カシミール渓谷を分割し、その他の領土も印パで分割することを提案。

9月21日 (SA) 印パ貿易協定調印。

12月28日 (AK) 1950年行政規則 (Rules of Business of the AK Government, 1950) 制定。

1951年

1月8日 (AK) チョードリー・グラーム・アッパース、行政規則を布告。

3月30日 (SA) 安保理、国連のカシミール停戦および住民投票に関する決議の遵守再確認。

4月20日 (JK) JK 州制憲議会の開設に関するカラ・シン州主席の布告。

4月30日 (SA) 安保理、次の国連代表としてフランク・グラハム (アメリカ) を任命 (調停期間51年6月~53年3月)。

7月3日 (SA) インド、パキスタンのカシミール侵入に関して安保理に抗議。

10月15日 (JK) 州制憲議会議員選挙において、NC が全75議席を獲得。

10月31日 (JK) JK 制憲議会発足。

11月6日 (JK) アブドゥッラー、カシミールの帰属問題を決定するよう議会に要請。

11月20日 (JK) JK 憲法制定。

12月5日 (AK) ミール・ワイズ・ユーフス・シャー、大統領に就任。

1952年

1月17日 (SA) ソ連、英米がカシミールを対中・ソ軍事基盤にしようとしていると非難。

3月31日 (JK) 制憲議会、土地改革を無償で実施することを決議。

4月10日 (JK) アブドゥッラー、インド憲法が JK 州に適用されることを拒否。

7月24日 (JK) インド政府、JK 州政府とテリー協定締結。州元首制や独自の州旗等の大幅な自治を容認。

11月12日 (JK) 制憲議会、世襲の藩王を廃止し、選挙による州元首を設置する憲法修正案を可決。

11月14日 (JK) カラン・シン、州元首に就任。

11月23日 (JK) プラジャー・パリシャド、ジャンムーにおいて JK 州のインド完全統合を要求する運動を展開。ジャン・サン (Jan Sangh) 総裁 S・P・ムケルジーの支持を得る。

1953年

2月10日 (JK) ジャン・サン、カシミール問題に関してカシミールのインド完全帰属、憲法第370条の破棄等を要求する決議を採択。

3月27日 (SA) グラハム調停失敗。

5月11日 (JK) ムケルジー、プラジャー・パリシャドの運動を支援するためカシミール入りを果たすも逮捕される。

6月9日 (JK) 民族協議会、カシミール独立案を協議。

7月25日 (SA) ネルー首相、訪パ。27日までボーグラ首相とカシミール問題について協議するも進展なし。

8月8日 (JK) カラン・シン州元首、アブドゥッラー内閣を解任。9日、後任にバクシー・グラーム・ムハンマド、州首相就任。

8月9日 (JK) アブドゥッラー、カシミール独立構想を警戒され、逮捕。

8月20日 (SA) ネルー・ボーグラ首相、1954年4月までに住民投票を実施することで合意。

8月28日 (AK) AK 指導者ら、インドがテリー協定を利用して自らの立場を正当化していると非難。

12月2日 (SA) 印ソ5カ年貿易協定。

1954年

2月6日 (JK) JK 州制憲議会、インドへの帰属案を批准。

- 2月9日 (SA)パ首相, JK州のインドへの帰属案は制憲議会の一方的な決定であると発言。
- 4月29日 (SA)チベットに関する中印協定調印。平和5原則確認。
- 5月14日 (JK) インド憲法, JK州に適用。
- 5月19日 (SA) パ, 米と相互軍事援助協定締結。
- 9月8日 (SA) パ, 東南アジア集団防衛条約加盟(後の東南アジア条約機構, SEATO)。
- 10月4日 (SA)パ, 白書の中でカシミール問題の解決を安保理に求める。
- 11月1日 (JK) JK州において人民社会党 (Praja Socialist Party) 結成される。

1955年

- 5月14日 (SA) ネルー・ボグラー印パ首脳会談開催(テリー)。18日まで続けられるもカシミール問題に関する進展なし。
- 5月26日 (SA)パ首相, パ政府はカシミール問題を住民投票で解決するべきであると発言。
- 7月19日 (SA) 印パ新貿易協定。
- 8月9日 (JK) 住民投票戦線 (Plebiscite Front), ミルザー・アフザル・ベグを中心に結成。
- 9月23日 (SA)パ, バグダート条約(後の中央条約機構, CENTO) に加盟。
- 12月10日 (SA) 訪印中のフルシチョフ・ソ連首相, カシミールはインドの一部と発言。

1956年

- 2月29日 (PA) 制憲議会, 新パキスタン・イスラーム共和国憲法採択。
- 3月23日 (PA) 憲法施行。大統領にミルザー総督就任, 首相は留任。
- 4月27日 (ID) インド共産党, カシミールの分割を支持。
- 6月1日 (AK) ユースフ・シャー, 大統領に就任(9月6日まで)。
- 6月27日 (SA) パ, ソ連と初の貿易協定調印。
- 9月8日 (AK) サルダール・アユーブ・カユーム・カーン, 大統領に就任(57年4月13日まで)。
- 10月10日 (JK) バクシー, JK州憲法を作成。
- 10月30日 (JK) JK州制憲議会, 同州がインド連邦の一部であることを決議。
- 11月17日 (JK) 制憲議会, 同州をインド連邦の構成州とする州憲法を制定(住民投票戦線, ボイコット)。
- 12月20日 (SA) 周恩来, 訪パ。

- 12月24日 (SA)パ中, 「2国間には全く利害による紛争はない」と共同声明の中で発表。

1957年

- 1月2日 (SA)パ, JK州憲法制定に抗議して国連提訴。
- 1月24日 (SA)安保理, カシミールの帰属決定は住民投票によるべきとの決議採択。
- 1月26日 (JK) JK州憲法施行。
- 1月27日 (SA)周恩来, カトマンドゥでカシミール問題でのインド側の立場を支持。
- 2月20日 (SA)安保理における国連軍派遣決議, ソ連の拒否権による否決。
- 2月27日 (SA)安保理議長国スウェーデンのヤーリング任命される。
- 3月1日 (SA)ヤーリング国連代表, カシミール問題を協議するため訪印。14日, 訪パ。
- 4月14日 (AK) サルダール・イブラーヒーム・カーン, 大統領に就任(59年4月26日まで)。
- 4月29日 (SA)ヤーリング代表, 解決策がない旨を報告。
- 7月13日 (JK) JK州首相バクシー, 辞任。
- 9月6日 (JK) G・M・サーディクら与党の民族協議会を脱退し, 民主民族協議会 (Democratic National Conference) を結成。
- 10月2日 (SA) パ外相マーリック・フィローズ・カーン・ヌーン, 裁判なしで拘禁されているアブドゥッラーについてインドを非難。
- 11月5日 (JK) カラン・シン, JK州元首に選ばれる。
- 11月17日 (SA) パ, ヤーリングの提案を拒否。
- 12月2日 (SA) 安保理, ヤーリングレポート。

1958年

- 1月8日 (JK) アブドゥッラー, 釈放。
- 1月17日 (SA)グラハム, カシミール問題の交渉のため訪パ。
- 2月21日 (JK)アブドゥッラー, ハズラットバル・モスクでカシミールの将来はカシミールの住民によってのみ決定されると演説。演説後, 住民投票戦線とNCが衝突, 暴動が起きる。
- 3月28日 (SA)グラハム, カシミール問題の解決が困難だと報告。
- 4月2日 (SA)グラハム, カシミール問題に関する5項目の中間報告を国連に提出。
- 4月29日 (JK) アブドゥッラー, 逮捕。
- 5月6日 (SA)パ国連代表, 安保理議長にアブドゥ

ッラーの逮捕について抗議した書簡を送付。

6月27日 (AK) カシミール解放運動の指導者チャードリー・グラーム・アッパース、逮捕。

8月30日 (SA) 印パ外務次官による国境線の協議がカラーチーで開始。

9月3日 (SA) 印パ外務次官による協議の結果、最近の停戦ラインをめぐる紛争で捕えられた者たちを釈放することで合意。

9月10日 (SA) 印パ首相、ニューデリーで国境線に関して合意をみる。

10月7日 (PA) 軍事クーデター発生。アユーブ・カーン陸軍総司令官、陸海空三軍総司令官兼戒厳司令官に就任。

10月15日 (AK) アッパース、釈放。

10月24日 (PA) アユーブ・カーン、カシミール問題相に就任。

1959年

3月5日 (SA) 米国、パトルコ・イラクと相互防衛協定締結。

3月6日 (SA) ネルー、パキスタンが停戦ラインでアメリカの武器を使用していると非難。

3月30日 (SA) ネルー、チベット亡命者のインド受け入れ表明。中印関係悪化。

4月1日 (JK) JK州出入許可の措置を廃止。

5月1日 (AK) K・H・クルシッド、大統領に就任(64年8月5日まで)。

5月4日 (SA) ネルー、パキスタンが提案した印パによる亜大陸の共同防衛構想を拒否。

9月1日 (SA) アユーブ・カーンとネルーは、2国間の問題を協力して解決していくことを発表。

10月1日 (JK) JK州議会、連邦選挙委員会の同州に対する司法権拡大と最高裁判所を他州と同様に適用するよう改正。

10月23日 (SA) 国境に関する印パ首脳会談、国境線の部分的画定に合意。

1960年

2月12日 (SA) ネルー・フルシチョフ印ソ会談(デリー)。経済援助・文化協定を締結。

5月1日 (SA) パのベシャーワルから飛び立った米U2偵察機がソ連領空で撃墜される。

8月10日 (SA) AK州大統領 K・H・クルシッド、カシミール問題は他の印パ間の問題と異なり、混同させてはならないと発言。

10月20日 (SA) 中印国境で中国軍が軍事行動。

11月14日 (SA) 印米軍事援助協定締結。

11月27日 (SA) 印英軍事援助協定。

1961年

4月26日 (JK) ハリ・シン、死去。

5月22日 (AK) AK大統領、パ政府による干渉は受けないと発言。

6月18日 (SA) インド国防大臣、パがパ占領カシミールに関して中国や他の外国勢力と合意を結ぶことに懸念を表明。

7月20日 (SA) アユーブ・パ大統領、中の国連加盟を支持。

8月11日 (SA) クルシッド AK 大統領、ソ連に対して民族自決の原則に基づくカシミール問題の平和的解決を要請。

8月26日 (SA) 印パ、パンジャブ地方の国境画定。

1962年

1月11日 (SA) パ、カシミール問題を安保理に提訴。

1月16日 (SA) インドは上記提訴の却下要請(ケネディ大統領、ブラック世銀総裁による調停をパに提案→パ受諾、印拒否)。

2月1日 (SA) パキスタン提訴に基づき安保理開催。

3月1日 (PA) パキスタン共和国憲法施行。

4月6日 (JK) バクシー・グラーム・ムハンマド、JK州首相に就任。

6月22日 (SA) 米英を含む過半数の安保理国、印パ両国の直接交渉を提案するが、ソ連の拒否権により否決。

10月12日 (SA) パ、中国と国境画定交渉開始。

10月20日 (SA) 中印国境紛争全面化(11月21日まで)。

10月29日 (JK) カラン・シン、JK州元首として再任。

11月1日 (SA) ハリマン米国務次官補及びサンズ英連邦相が印パを訪問、印パ直接交渉の再開を斡旋。

11月29日 (SA) 印パ直接交渉の開始に同意(ネルー・アユーブ共同声明)。

12月26日 (SA) 中パ両国、国境画定につき原則合意。

12月27日 (SA) 第1回印パ閣僚会議(ラーワルピンディー)、パ側が住民投票の実施による帰属決定を主張したのに対し、インド側はカシミールが既にインドの不可分の領域になっていると主張。

1963年

- 1月16日 (SA) 第2回印パ関係会議(デリー, 19日まで), 印が停戦ラインを調整してカシミールを分割することを提案。パは民族自決の原則に基づく解決策を提案。
- 2月8日 (SA) 第3回印パ関係会談(カラーチー), パはジャンムーの一部を除くカシミール全域のパキスタンへの帰属を要求。
- 3月2日 (SA) 中パ, 中国側新疆とパ側カシミールとの国境画定暫定協定に調印。印, 協定に抗議(7日)。
- 3月12日 (SA) 第4回印パ関係会談(カルカッタ, 14日まで), 主に中パ協定についての討議。
- 4月22日 (SA) 第5回印パ関係会談(カラーチー, 25日まで), 話し合い進展せず。
- 5月15日 (SA) 第6回印パ関係会談(デリー, 16日まで), パは人民投票実施までカシミールの国際管理を行うことを提案。印は, 印パが相互に不戦宣言を行うことを提案。会談決裂。
- 8月29日 (SA) パ中, 航空協定調印(米国, 事前に警告)。
- 10月4日 (JK) バクシー JK 州首相, カーマラージ計画のもと辞表提出。後任にシャムスッディーン, 首相に就任。
- 10月30日 (SA) カシミールで印パ両軍衝突。
- 12月26日 (JK) スリーナガルのハズラットバル・モスクでムハンマドの「聖髪」紛失事件発生。印パ両国でコミューナル暴動発生。

1964年

- 1月4日 (JK) JK 州政府, ハズラットバル・モスクで紛失した遺品を奪回したと発表。
- 1月10日 (PA) 第1次憲法修正で, パキスタン=イスラーム共和国となる。
- 2月18日 (SA) 周恩来, 訪パ(25日まで)。共同声明において, カシミール帰属は住民意思に基づいて決定すべき旨を表明。
- 3月1日 (JK) G・M・サーディク, JK 州首相に就任。
- 4月8日 (JK) 11年ぶりにアブドゥッラーを釈放。
- 4月29日 (JK) アブドゥッラー, デリーでネルーと話し合う。
- 5月24日 (SA) アブドゥッラー, 訪パ。パ首脳らと会談。25日, アユーブ大統領, アブドゥッラーによる印・パ・カシミール三者の連邦構想案を受け入れず。
- 5月27日 (ID) ネルー死去(1889-)。

- 5月31日 (SA) アユーブ大統領, パキスタンは印パ連邦構想を受け入れる用意はないと発言。
- 7月26日 (SA) JK 州首相アブドゥッラー, 印外相との話し合いの中で, カシミール問題は印・パ・カシミール住民の三者に合意される解決策が必要であると発言。
- 8月6日 (AK) カーン・アブドゥル・ハミード・カーン, 大統領に就任(69年10月7日まで)。
- 9月11日 (SA) 印ソ軍事協定調印。
- 9月22日 (JK) バクシー, 逮捕される。
- 10月1日 (SA) 中国, 核実験成功を発表。
- 12月14日 (JK) バクシー釈放。
- 12月21日 (JK) インド, インド憲法の大統領統治条項を JK 州に適用。パ抗議。

1965年

- 3月2日 (SA) アユーブ・パ大統領, 訪中(9日まで)。共同声明において中パ両国は, カシミール問題が印パによってカシミール住民の意向に沿って解決されるべきことを宣言。
(JK) サイド・ミール・カーシム, NC から JK 州協議会(Jammu & Kashmir Pradesh Conference)を結成し, 総裁に就任。
- 3月31日 (SA) アブドゥッラー, ハッジに行く途中, アルジェリアで周恩来首相と会談。カシミール問題について話し合った他, 中国訪問の招待を受ける。
- 4月3日 (SA) アユーブ・パ大統領, 訪ソ(11日まで)。共同声明において, パソ両国は民族自決の原則を支持すると宣言(10日)。
- 4月9日 (SA) 印パ紛争地のカッチ湿原で印パ国境警備隊が武力衝突(7月1日まで)。
- 4月10日 (JK) JK 州代表の州元首(Sadar-e-Riyasat), 州首相(Wasir-e-Azam)を他州並みの州知事(Governor), 州首相(Chief Minister)に呼称変更。
- 5月8日 (JK) アブドゥッラー, 逮捕。
- 6月30日 (SA) 印パ, 英の調停によりカッチ湿原紛争解決のための協定締結。
- 8月5日 (JK) JK 州内で反印勢力数百人, インド軍と武力衝突。
- 8月24日 (SA) インド軍, 停戦ラインを越えてパ側ゲリラ基地を攻撃。
- 9月1日 (SA) パ正規軍, 印側国境のチャンプル地区へ進攻。
- 9月4日 (SA) 安保理, 即時停戦, 軍隊の撤退を求

める決議を採択。

9月6日 (SA) インド軍、ラーホールに向けて進撃(第2次印パ戦争)。ウ・タント国連事務総長、印パ首脳に即時停戦、軍隊の撤退を呼びかけ。

(PA) アユーブ大統領、インド軍がパンジャブ地方に侵入したと非常事態を宣言。

9月7日 (SA) 米国、SEATO等は共産主義国に対するものでパキスタン支援義務なしと声明。ソ連、両国に即時停戦を要請。

9月9日 (SA) ウ・タント国連事務総長、印パを訪問(15日まで)。印パ首脳会談を提案。

9月16日 (SA) 中国、インドに対して3日以内にシッキム・中国間の中国領内にあるインド軍基地の撤去を要求。応じなければ、結果については責任をもたないと表明。

9月20日 (SA) 安保理、印パ停戦に関する決議採択。

9月23日 (SA) 印パ戦争停戦成立。ウ・タント事務総長、国連監視団の派遣を決定。

12月14日 (SA) アユーブ・ジョンソン米パ首脳会談(15日まで)。カシミール問題、パキスタンへの軍事支援などを協議。

1966年

1月4日 (SA) ソ連の仲介によりタシケントでシャーストリ・アユーブ印パ首脳会談。

1月10日 (SA) 印パ、両軍戦闘前の地点への撤退、両国会談等を定めた「タシケント宣言」に調印。

2月25日 (SA) インド軍、「タシケント宣言」に基づき戦争開始以前の地点に軍を撤退。

3月1日 (SA) 印パ国交正常化に関する印パ閣僚会議開催(ラーワルピンディー、2日まで)。2日の共同声明で、印パ両国は紛争の平和的解決促進を確認。

3月22日 (SA) インド政府、「タシケント宣言」を国連事務局に登録。

3月26日 (SA) 周恩来、訪パ(31日まで)。共同声明において、カシミール住民の民族自決権を確認。

6月18日 (PA) 「タシケント宣言」を不満としてブットー外相辞任。

10月31日 (SA) アユーブ・パ大統領、インド政府が不法なやり方でJKを自国に帰属させているとして批判。

12月7日 (AK) AKMC、初代総裁としてサルダール・ムハンマド・イブラーヒムを選出。

1967年

2月15日 (ID) インドで第4回総選挙開始。JK州選挙区で初めて実施。JK州協議会59議席、NC 8議席、ジャン・サン 3議席、独立 2議席。

11月2日 (JK) ガジェンドラガドガル委員会、カシミールでの事態を調査するため結成。

12月18日 (AK) カシミールの指導者チョードリー・グラーム・アッパース、死去。

12月23日 (SA) ジョンソン米大統領、訪パ。

1968年

1月2日 (JK) アブドゥッラー、釈放。

2月19日 (SA) カッチ湿原国境に関する国際仲裁裁判。

9月19日 (SA) 印パ、カッチ湿原紛争の話し合いにおいて国境の画定で合意に達する。

10月10日 (JK) JK州人民委員会(Jammu and Kashmir State People's Convention)、アブドゥッラーのもと開催。J・P・ナーラーヤン出席。

11月29日 (JK) ガジェンドラガドガル委員会、地域開発局を法令で定めることを勧告。

1969年

3月25日 (PA) アユーブ大統領、ヤヒヤー陸軍総司令官に全権委譲。26日、ヤヒヤー戒厳令総指令官、軍政の暫定性を強調、政党活動禁止。

5月7日 (SA) コスイギン・ソ連首相、印パの関係改善を訴え、「タシケント宣言」の調印は両国が紛争を平和的に解決できることを示すと述べる。

5月17日 (SA) カッチ湿原の印パ国境が国際仲裁裁判所の裁定により画定されたとの報告。

5月25日 (JK) 印内相チャヴァンの仲介により、サーディクとカーシム間の対立解消。

5月30日 (SA) コスイギン・ソ連首相、訪パ。

6月21日 (SA) インド政府、中国とパキスタンがパ支配下のカシミールとアクサイ・チンとを結ぶ第2の幹線道路を建設中であることを確認したと発表。

8月1日 (SA) ニクソン大統領、訪パ(2日まで)。

11月12日 (AK) サルダール・カユーム・カーン、大統領に就任(70年10月7日まで)。

11月20日 (PA) 大統領令により、パキスタン次回総選挙においてジャンムー・カシミールからの難民にも選挙権が認められる。

1970年

10月8日 (SA) 米、対パ武器援助開始。

10月30日 (AK) AK政府法に基づく初めての大統領

領選挙実施。

11月9日 (AK) サルゲール・アブドゥル・カユーム・カーン (AKMC 総裁), AK 大統領に就任 (75年4月16日まで)。

11月10日 (AK) AK 政府法に基づく初めての立法議会選挙実施 (24名選出)。

1971年

1月14日 (JK) 住民投票戦線, 非合法化される。アブドゥッラー, ベーグ, カシミールへの立ち入り禁止。

1月23日 (SA) インド政府, カシミール問題について国連で話し合う意思はないと表明。

1月30日 (SA) カシミール解放戦線 (Jammu and Kashmir Liberation Front) の2名, エアインディア機をハイジャック, ラーホールで爆破。

7月15日 (SA) ニクソン, 訪中発表。

8月9日 (SA) 印ソ平和友好条約調印。

10月25日 (SA) 中国, 国連加盟。

12月3日 (SA) 印パ東西両戦線で全面武力衝突 (第3次印パ戦争開始)。

12月6日 (SA) インド, バングラデシュを承認。

12月7日 (SA) 国連総会, 印パに即時停戦を求める決議を採択 (104票対11票)。

12月12日 (JK) サイド・ミール・カーシム, 州首相に就任 (G・M・サーディク死去のため)。

12月15日 (SA) ソ連艦隊, 南シナ海を南下。米第7艦隊, ベンガル湾に出現。

12月16日 (SA) 東パの پاکستان 軍, インドに無条件降伏。

12月17日 (SA) インド停戦提案, パ受諾 (第3次印パ戦争終結)。

12月22日 (SA) 安保理, 印パ停戦に関する決議を採択 (カシミールについては, 国連監視団によって監督された停戦ラインの尊重を求める)。

1972年

2月5日 (JK) 州議会選挙。会議派 (I) 圧勝。住民投票戦線参加できず。

2月28日 (SA) 米中共同声明, カシミール問題に言及。

3月5日 (SA) ガンディー首相, 米中共同声明において, カシミール問題を中国が取り上げたことを非難。パキスタンが第三国の介入なしにインドと話し合って平和を確立するよう求めると発言。

3月19日 (SA) インド・バングラデシュ友好協力平和条約。

4月4日 (SA) ガンディー首相, インドがパキスタンと直接接している」と発表 (印パ戦争後初めて)。

6月19日 (JK) アブドゥッラー, ベーグ, カシミールに戻ることを許される。

6月28日 (SA) シムラーにおいて印パ首脳会議開始。

7月2日 (SA) 印パ, 両国関係は国連憲章の原則と目的に従うこと, 紛争は2国間の平和的交渉で解決すること等を定めた「シムラー協定」調印。

11月8日 (SA) パ, SEATO 脱退。

11月29日 (SA) バングラデシュ, 国連加盟。

12月7日 (SA) 印パ軍首脳会談, 管理ラインについて合意。

12月11日 (SA) 管理ライン地図, 印パ両軍で調印。

12月13日 (SA) 印パ両国撤退開始 (20日に完了)。

1973年

1月12日 (JK) 住民投票戦線, 非合法化解除。

3月15日 (SA) 米国, 対印援助凍結を解除。

4月9日 (ID) インド, シッキム行政を掌握。

4月10日 (PA) パキスタン・イスラーム共和国憲法採択 (8月14日, 発効)。

7月24日 (SA) 印パ事務レベル会談開始 (28日, 印パ協定調印), パはベンガル人裁判を取り止め, バングラハビハール人の送還数26万人に固執せず。

8月18日 (SA) 印パ事務レベル会談開始 (ラーワルビンディー, 30日まで)。

8月23日 (SA) 印パ, 約9万人捕虜送還協定調印。

11月5日 (AK) ブットー首相, AK の独立を望まないが, 住民の意思によってはパの一州ないし議会制の州政府を保持してもよい等と発言。

11月8日 (SA) パ, SEATO を正式に脱退。

11月15日 (SA) スワラン・シン印外相, AK でのブットー首相の演説はシムラー協定の精神に反すると非難。

1974年

2月22日 (SA) パキスタン, バングラデシュを承認。

4月5日 (SA) 印・パ・バングラ3国外相会議 (デリー)。9日, パキスタン人戦犯195人の釈放に合意。

5月18日 (ID) インド, ラージャスターン州で初の地下核実験。

6月8日 (JK) スワラン・シン外相・アブドゥッラー, JK 州の地位に関する会談開始 (アブドゥッラー

ーは自治権拡大を要求)。

7月5日 (JK) スリーナガルにおいて住民投票戦線の年次大会開催 (10年ぶり)。

8月24日 (AK) AK 議会、暫定憲法採択。パ首相を議長とする評議会設置を規定。

9月7日 (ID) シッキム併合。

9月12日 (SA) 印パ事務レベル会談の再開 (イスラマバード)。

9月24日 (PA) ギルギットなど5県から成る「北方地域」の設置、直轄領に。

11月13日 (JK) インディラ・ガンディー＝シェイク・アブドゥッラー協定成立。代理として G・バルタサラティとミルザー・アフザル・ベグが調印。

1975年

2月6日 (SA) ガンディー＝ラーマン印パ首脳会談 (カルカッタ、8日まで)。3月25日までの印軍撤退に合意。

2月10日 (JK) 印内閣政治委員会、JK 州の将来に関するアブドゥッラーとの合意承認 (アブドゥッラーが同州の行政責任を担い、住民投票戦線はその名称と目的を変更、憲法改正せず) (24日発表)。

2月24日 (SA) 米、対印パ向け武器禁輸の解除を発表。

2月25日 (AK) AK 評議会、ガンディー＝アブドゥッラー合意をカシミール住民の自決権に反する「恥ずべき陰謀」と非難。

2月26日 (JK) JK 州でアブドゥッラーを州首相とする内閣成立。会議派 (I) は閣外支持。

2月28日 (PA) パキスタンでガンディー＝アブドゥッラー合意に対して抗議ゼネスト。

3月1日 (SA) パ、ガンディー＝アブドゥッラー合意はシムラー協定と国連が求める住民投票に反するとして国連に抗議。

4月16日 (AK) AK 立法議会、サルダール・カウム・カーン大統領不信任。新大統領にマンザル・マスード就任 (6月5日まで)。

4月20日 (SA) ガンディー首相、パキстанを外部の脅威のひとつと発言。

5月16日 (ID) シッキム、正式にインドへ編入。

5月18日 (AK) AK で選挙実施。

6月5日 (AK) サルダール・イブラヒム・カーン、大統領に就任 (78年10月30日まで)。

7月5日 (JK) 住民投票、NC への合併を決定。

7月15日 (PA) パ、シムラー協定、国民議会で批

准。

1976

4月4日 (SA) ブットー＝パ首相、カシミール紛争については当面解決がなくてもよいと発言。

4月15日 (SA) 中印、大使級の外交関係再開を決定。

5月29日 (SA) 華首相、訪中したブットー＝首相に対してカシミールに関するパキスタンの立場を支持すると表明。

1977年

1月15日 (PA) パ外務省『カシミール白書』を発表。

1月24日 (PA) 人民党、カシミールの民族自決達成支援等を盛り込んだ綱領を発表。

3月27日 (JK) JK 州知事、州議会を解散。大統領直轄統治。

7月4日 (JK) JK 州選挙で NC47議席、ジャナタ党13議席、会議派11議席獲得。

7月5日 (PA) ジアウル・ハック陸軍参謀長、クーデターを起こし戒厳司令官となる。ブットー＝首相、殺人罪で逮捕。

7月9日 (JK) アブドゥッラー内閣成立。

9月13日 (JK) アブドゥッラー州首相、州自治権を強調。

10月28日 (SA) 印ソ共同宣言。

1978年

1月29日 (JK) アブドゥッラー州首相、州権の拡大を要求。

3月18日 (SA) ヴァージペイ印外相がカシミールに関する国連決議が時代遅れになったと発言したことに対して、パキスタン強く反発。

4月18日 (SA) ヴァージペイ印外相、連邦下院において72年のシムラー会談ではガンディーとブットー＝両首相との間に若干の秘密合意があったと述べたが、パの前外相は否定。

4月20日 (SA) 印各紙、秘密合意の中身は停戦ラインを多少手直しして凍結するものと報道。

6月18日 (SA) 中国新疆省とパ国境にあるクンジェラップ峠とを結ぶカラコルム・ハイウェイ開通 (27日、印外務省、中パに対してパ占領カシミール内を通過する同路に抗議)。

10月1日 (JK) ベグ、アブドゥッラーの「王朝支配」に反対し、革命民族協議会 (Revolutionary National Conference) を結成。

10月19日 (JK) スリーナガル市議会選挙で、州与党

の NC が全議席を獲得。

10月31日 (AK) ムハンマド・ハヤート・カーン、大統領に就任 (83年2月1日まで)。

12月7日 (SA) ヴァージペイ印外相、パガカシミールの民族自決を頻繁に主張するのは火を弄ぶものであり、パはかつての東パが今はバングラであることを認識すべきであると発言。

1979年

3月12日 (SA) パ、CENTO 脱退。

4月6日 (SA) 米、パが核兵器製造の恐れあるとして経済・軍事援助停止を発表。

11月11日 (JK) JK 州で NC、会議派 (I) と選挙協定成立。

11月15日 (SA) ハック・パ大統領、カシミール問題が国連決議に基づいて解決されない限り、インドとの真の友好はあり得ないと発言。

12月7日 (SA) アフガニスタンで親ソ派の軍事クーデター。ソ連、アフガニスタン進駐開始。

12月29日 (SA) 米国、対パ武器援助のテンポを早めることを決定。

1980年

1月18日 (SA) ハック・パ大統領、米国の2億ドルの援助をピーナッツに例え、59年のパ米相互防衛協定を71年印ソ条約のような友好条約に変えるべきであり、パ領内に米軍基地は不要と発言。

4月18日 (SA) ガンディー・ハック印パ首脳会談 (ジンバブエ)。

5月27日 (SA) ソ連、対印16億ドルの主要武器供与協定に調印。

12月8日 (SA) プレジネフ・ソ連書記長訪印。

1981年

1月23日 (JK) アブドゥッラー、息子のファルークを後継者に指名。

6月11日 (SA) バックリー米国務次官、訪パ。30億ドル、F16の供与に合意。

8月6日 (SA) ラオ印外相、訪パ。アーガー・シャーヒー・パ外相と会談。印パの安定的・友好的関係の樹立が地域平和に重要であることを確認。

10月1日 (SA) 英連邦会議でガンディー印首相、パがアフガン問題を利用して軍事強化していることは南アジア地域の利益にマイナスと非難。

11月11日 (SA) パ、印に不戦条約を提案。

12月5日 (SA) ハック・パ大統領、『エコノミスト』誌でカシミール問題はインドとの不戦条約の条件ではないと言明。

12月10日 (SA) 中印会談 (北京)、国境問題と正常化について協議 (62年以来初めて)。

1982年

1月29日 (SA) 印パ外相会議 (2月1日まで)。不侵略と武力不行使の合意への実質的内容を検討するための場が充分に開かれたとの共同声明を発表。

4月2日 (JK) JK 州議会、「ジャンムー・カシミール再定住・永住法案」を可決するものの、州知事はこれに裁可を与えず、中央政府に判断を委ねた。

5月17日 (SA) 中印国境交渉。話し合いの継続で合意。

6月6日 (AK) AKMC カーン党首は、印パ不戦条約の前にカシミール問題を解決せよと主張。

6月20日 (JK) IKLF、カシミール独立国家を目的として AK に事務所開設。

7月1日 (SA) ハック大統領、フンザ、ギルギット、スカルドゥをパの一部だと表現したことはなく、これらはカシミールと同じく係争地と発言。

7月8日 (SA) ラオ印外相、政府はパから送付された不戦条約草案を検討中、印は72年のシムラー協定が不戦条約であり、従って不戦条約は不要だとパに伝えた、などと発言。

8月11日 (SA) 印パ外務次官会議 (イスラマバード、12日まで)、不戦条約、合同委設置を討議。印側は平和友好協力条約案を提出。

8月30日 (SA) ラオ印外相、印パ平和友好協力条約は不戦条約を包含し、パの不戦条約より広範な積極的概念と語る。

9月8日 (JK) シェイク・アブドゥッラー死去 (1905~)。

9月14日 (JK) ファルーク・アブドゥッラー内閣発足。

11月1日 (SA) ガンディー・ハック印パ首脳会談 (ニューデリー)、過去10年間で最初。合同委員会設置を合意。

12月14日 (SA) 印パ外務次官会議、両国問題協議のための合同委員会設置協定に仮調印。

12月18日 (SA) 元 AK 州大統領のイブラーヒム、停戦ラインを恒久的国境として承認することはパの存在自体の否定につながると発言。

1983年

1月19日 (SA) 印パ外務次官会議 (イスラマバード)、次官レベルの3委員会の設置、平和友好協力条約・不戦条約の討議継続などで合意。

2月1日 (AK) アブドゥル・ラーマン、大統領に

就任（85年10月1日まで）。

3月10日（SA）ガンディー・ハック印パ首脳会談、閣僚レベルの定期合同委員会設立を正式合意。

3月23日（SA）ハック・パ大統領、印にAKを要求する権利はない、カシミール問題の解決までは、パは同問題を国際会議の場に持ち出す権利を有すると発言。

4月18日（JK）JK州議会解散。

5月11日（SA）ハック・パ大統領、印提案の平和友好条約に反対の意を表明。

6月1日（SA）印パ合同委員会開始（イスラマバード）。郵便料金値下げ等を合意。

6月5日（JK）JK州議会選挙実施。NC 46議席、会議派 26議席。

6月12日（JK）ファルーク内閣発足。

8月1日（SA）南アジア7カ国外相会議、南アジア地域協力（SAARC）の発足を決定（ニューデリー）。

12月21日（SA）印、パに不戦条約・平和条約交渉。

1984年

1月9日（JK）ガンディー首相、ファルーク JK 州首相に分離主義者に対して強硬姿勢を取るよう呼びかけ。

1月28日（JK）ファルーク州首相、ジャマアアテ・イスラミー（Jamaat-i-Islami）など分離主義運動の団体のメンバーを、2月2日までの間で約400人拘禁。

2月5日（SA）英国バーミンガムでインド外交官、カシミール分離主義者により誘拐。

2月9日（JK）インド政府、JKLFのバット総裁を11日に死刑執行決定（パで反印デモ）。11日、絞首刑。

3月26日（JK）ジャグモハン（デリー副知事）、JK 州知事に就任。

5月22日（SA）ハック・パ大統領、平和的利用のための核開発を推進すると述べる。

5月23日（JK）JK 州の国民会議分裂。

7月2日（JK）ファルーク州首相、解任される。G・M・シャー、就任。

1985年

3月9日（PA）1973年憲法、改正の後復活。

5月15日（AK）AK 総選挙実施。AKMC の勝利。

6月3日（SA）ガンディー印首相、パが核爆弾を保有ないし近い将来保有の見込みであり、印も対抗

上核武装を真剣に考慮中と発言。

8月1日（SA）印パ次官会議、不戦条約及び平和友好条約については話し合い進展せず。

8月17日（AK）サルダール・スィカンダル・ハヤート・カーン、首相に就任。

10月1日（AK）サルダール・ムハンマド・アブドゥル・カウム、大統領に就任。

12月7日（SA）SAARC がダッカで正式に発足。

12月17日（SA）ガンディー・ハック印パ首脳会談、核施設の相互無攻撃で合意。またパ提案の不戦協定案と印提案の平和友好協力条約案を調整することで合意。

1986年

2月21日（JK）カシミールで宗教暴動。ヒンドゥー寺院襲われ300人の死者。

3月7日（JK）シャー内閣解任。州知事統治へ。

3月24日（SA）米、対パ新規軍事・経済援助40.2億ドル供与に合意。

9月5日（JK）印政府、JK 州において7日に終了する州知事統治に代えて大統領統治導入を決定。

11月2日（JK）会議派（I）、JK 州で同党と NC によるファルークを首班とする連立内閣樹立を決定（6日発足）。

1987年

1月19日（JK）14のムスリム政党からなるムスリム統一戦線（Muslim United Front）結成。

3月1日（SA）パキスタンのアブドゥル・カディール・カーン博士、パの核保有を認める発言。

3月21日（SA）ハック・パ大統領、パは原爆製造能力を持つが製造の選択を放棄していると発言。

3月23日（JK）MUF の指導者たち、州議会選挙で不正を行ったとして逮捕される。

3月25日（JK）JK 州議会選挙実施、選挙協力した会議派（I）と NC が圧勝。NC 38議席、会議派（I）24議席、BJP 2議席。

8月19日（PA）AK を訪問したハック大統領、カシミール問題解決のためにすべての政治的・平和的手段を取ると発言。

9月23日（SA）印パ両軍、シアチェン氷河地域をめぐって戦闘。29日、印国防省、パ兵士150名が死亡と発表。

10月20日（SA）ガンディー・レーガン印米両首脳、印米の国防協力拡大に合意。

12月2日（SA）米上院外交歳出小委員会、印パに対して核開発競争を止めなければ援助削減の措置を

取るよう勧告すると決定。

1988年

7月31日 (JK) JKLF, スリーナガルの政府関係ビルを爆破。カシミールの武装ゲリラ活動公然化。

12月31日 (SA) ガンディー・ブットー印パ両首脳、原子力施設への相互攻撃禁止、民間航空に関する二重課税防止などの協定に調印。

1989年

2月11日 (JK) JK州のアナントナグで、JKLFなどが呼びかけたゼネストが暴動化。

2月13日 (JK) サルマン・ラシュディー著『悪魔の詩』に抗議するゼネストが暴動化。

4月18日 (SA) 米議会南アジア・太平洋問題小委員会で、対バ90年度援助案を認可。

5月22日 (ID) 中距離弾道ミサイル「アグニ」(射程2500キロメートル)の第1回発射実験に成功。

6月15日 (SA) シアチェン問題に関する第5回印パ国防次官会議(ラーワルピンディー, 17日まで)。16日より外務次官会談も並行。

7月11日 (JK) K・V・クリシュナ・ラオ, 州知事に就任。

7月16日 (SA) ガンディー印首相, 訪パ。印パ首脳会談ではカシミール問題について依然両国の主張に大きな差があり, 歩み寄りなし。

8月15日 (JK) インド独立記念日, スリーナガルでゼネスト。

8月18日 (SA) シアチェン問題に関する印パ軍事司令官会談(ラーワルピンディー, 20日まで)。進展がみられず, 以後シアチェン交渉は中断。

10月7日 (ID) ラダーク住民, 指定部族(ST)に。

12月8日 (JK) サイド印内相の娘, スリーナガルでJKLFに誘拐される。拘留中の5人の釈放と引き替えに13日解放。

12月15日 (SA) 国連, パとバングラ共同提案の南アジア非核地域構想を採択。インドは反対。

12月18日 (JK) JKLF議長アマツラー・カーン, 18カ月にわたる長期闘争を呼びかけ, 暴動激化。

1990年

1月17日 (JK) ジャグモーハン, 州知事に就任。ファルーク, この人事に抗議して州首相を辞任。

1月19日 (JK) JK州, 州知事直轄令。

2月3日 (PA) パキスタン軍, 臨戦体制をとる。

2月19日 (JK) 1月19日以来停止していたJK州議会解散。

2月20日 (SA) 印パ, カシミールの管理ライン付近で交戦。

2月23日 (JK) スリーナガルで40万人の独立要求デモ。

3月7日 (JK) インドでカシミール問題に関する全党代表者会議開催。8日, ラジブ・ガンディー, フェルナンデスら全党代表者チーム, JK州を視察。

3月10日 (ID) ジョージ・フェルナンデス, カシミール問題担当相に就任。

3月26日 (JK) NCと会議派, フェルナンデスの対応を不満として全党代表者会議から脱退。

4月6日 (JK) カシミール大学学長とHMT社の経営者, JKLFに誘拐され, 後日射殺される。

4月16日 (JK) JK州政府, JKLF, ジャマア・イスラミーなど8団体を非合法化。

4月25日 (SA) カーン・バ外相, グジュラル印外相とカシミール問題について協議, 紛争回避に努めることで合意。

5月21日 (AK) AKで総選挙実施。AKPP21議席, 連合政党8議席, 前与党のAKMC19議席獲得。

5月25日 (JK) ジャグモーハン州知事, 更迭。後任にギリッシュ・サクセナ分析調査班長官。

6月18日 (JK) JKLFアマツラー・カーン議長, ムザッファラバードでJKの独立を宣言。

6月29日 (AK) ラジャー・ムムターズ・フセイン・ラトール, 首相に就任(91年7月5日まで)。

7月5日 (JK) JK州のカシミール渓谷全域とジャンムーの一部, 騒乱地域に指定される。

7月18日 (JK) JK州知事統治期限切れにより, 大統領統治に移行(その後, 6カ月ごと更新)。

(SA) 第1回印パ外務次官会議(イスラマバード, 19日まで)。軍隊移動に関する事前通告につき原則合意。

8月10日 (SA) 第2回印パ外務次官会議(ニューデリー)。空軍による領空侵犯の防止や軍事作戦・行動の事前通告などで進展, インド, カシミールに関する5項目の信頼構築措置案提示。

8月27日 (AK) カユーム, 大統領に再選。

10月1日 (SA) 米国, 核疑惑を理由に対パ援助停止。

12月18日 (SA) 第3回印パ外務次官会議(イスラマバード, 19日まで)。相互の原子力施設不攻撃協定を批准。

1991年

- 1月1日 (JK) シェーカル印首相, ファルーク前 JK 州首相らカシミール指導者と会見。
- 1月27日 (SA) 印パ両国, 原子力施設への相互攻撃禁止協定の批准書交換。
- 2月27日 (JK) サイフッディーン・ソーズ連邦議員 (NC) の娘が誘拐される。3月8日, JKSLF (JKLF の学生組織) の3名と交換に釈放。
- 3月31日 (AK) AK のラトール首相, 国会解散と内閣総辞職を発表。
- 4月1日 (SA) 印パ両軍司令官, 衝突回避のための協定作成作業 (4日まで)。
- 4月5日 (SA) 印パ第4回外務次官会談 (ニューデリー, 6日まで)。領空侵犯, 軍隊の移動・実演に関する事前通告の2協定に調印。シアチェン交渉再開にも合意。
- 5月6日 (SA) シャリーフ・パ首相, 南アジア地域の核拡散防止のため, パ, 印, 英, 米, 中の5カ国会議開催を提案。印は宣伝目的だとして拒否。
- 6月29日 (AK) 議会総選挙。AKMC 30議席, AKPP 2議席。
- 7月5日 (AK) ラトール首相, 不正選挙であったとして再度選挙を求めるもパ政府に逮捕される。
- 7月29日 (AK) カユーム・カーン, 首相に就任。
- 8月8日 (SA) 印ソ協定 (71年8月9日調印) の更新, さらに20年。
- 8月12日 (AK) サルダール・スィカンダル・ハヤート・カーン, 大統領に就任。
- 8月30日 (SA) 印パ国境プーンチの管理ラインで交戦。
- 9月15日 (JK) イクワヌル・ムスリミン (Ikhwān-ul-Muslimeen), 誘拐した私立工科カレッジ科学技術研究所長を解放。JKLF, 誘拐中の国境警備隊の隊長を殺害。
- 10月21日 (JK) ラダーク仏教徒協会 (Ladakh Buddhist Association), 連邦直轄地の地位, もしくは丘陵評議会を要求する運動を開始。
- 10月30日 (SA) 第5回印パ外務次官会談 (イスラマバード, 31日まで)。31日, 化学兵器の開発, 製造, 配備, 使用を禁止する2国間協定に関して意見を交換する専門家会議の開催で合意。
- 12月11日 (SA) 李鵬中国首相, 訪印 (16日まで)。領事館開設, 国境貿易再開等3協定に調印。

1992年

- 1月31日 (SA) 中パ両国, 原発建設・核技術供与協

定を締結。

- 3月16日 (PA) S・G・A・シャー・パ国防相, パは地域的な勢力均衡維持のために核能力を有するに至ったと言明。
- 3月25日 (PA) パンジャブ州政府, アマヌッラー・カーン JKLF 議長を騒乱罪で逮捕。
- 5月28日 (SA) インドと米国, アラビア海で初の海軍合同演習 (29日まで)。
- 8月15日 (SA) パキスタンと米国, 海軍合同演習 (16日まで)。90年10月の援助停止以来初の演習。
- 8月17日 (SA) 第6回印パ外務次官会談 (デリー, 19日まで)。化学兵器の生産・使用に関する共同宣言を発表, 両国外交官の処遇に関する取り決めに合意。
- 11月2日 (SA) シアチェン問題に関する第6回印パ国防次官会談 (4日まで)。
- 12月2日 (SA) 米 NBA テレビ, パが少なくとも7個の原爆を製造, 保有と報道。

1993年

- 3月11日 (JK) ギリーシュ・サクセナ, JK 州知事を辞任。12日, クリシュナ・ラオ退役陸軍大將が新知事に就任。
- 8月1日 (SA) パ, 中国の技術援助を得てパンジャブ州のチャシュマ原子力発電所 (30万 KW) の建設工事に着工。
- 8月25日 (SA) 米國務省, 中国からパへの M-11 ミサイル輸出に関して, 制裁。
- 9月8日 (SA) ラオ首相, 訪中 (9日まで)。7日, 「実行支配線の平和と平穩の維持に関する協定」に調印。
- 9月27日 (JK) JK の民族自決を目指す27の政党からなる全政党解放協議会 (All Parties Hurriyat Conference) 結成。ミール・ワイズ・オマル・ファルーク, 議長に就任。
- 9月29日 (ID) 国家人権委員会 (The National Human Rights Commission) の設置。
- 10月16日 (JK) インド軍, ムスリム過激派約50人が立てこもるハズラットバル・モスクを包囲。11月16日, ムスリム過激派が投降。
- 10月19日 (SA) ラオ印首相, ブットー・パ首相への書簡で「カシミール紛争を含む包括的対話」を呼びかける。
- 11月9日 (SA) カシミールで印治安軍とパ特殊部隊との本格的交戦発生。

1994年

1月2日 (SA)第7回印パ外務次官会談(イスラマバード、3日まで)。パ側はJKにおける人権侵害の停止、ハズラットバル包囲解除、軍の削減、人権グループの受け入れなどを要求。印側は人権への言及は内政干渉、軍の展開は法秩序維持のため等と反論。

2月22日 (ID)インド下院、パ側カシミールをインドに引き渡すことを要求する決議案を採択。

2月25日 (PA)パ、国連人権委員会にカシミールの人権侵害に関する決議案を提出。3月9日、決議案を撤回。

5月14日 (SA)ラオ印首相、訪米。18日、米の要求する印パ双方の核開発凍結を改めて拒否。

5月16日 (JK)ヤシーン・マールイク JKLF 議長、釈放される。

6月20日 (JK)ムスリム分離主義を主張する政治家カーギー・ニサル・アハメド・ビン・モハンマド、射殺される。

7月25日 (JK)JK 州公務員 3 万人余り、ハズラットバル・モスク周辺への軍の駐留に抗議してスト実行。

8月23日 (PA)シャリーフ前首相、AK で演説。パキスタンは原爆を保有していると発言。

10月31日 (JK)チャヴァン印内相、JK 州議選を 1 年以内に行う、国際選挙監視団は受け入れないと言明。

(JK)ラオ印首相、首相秘書室に JK 問題局を新設。パドマナバイア内務次官を同局書記に任命。

1995年

5月8日 (JK)JK 州のムスリム聖廟チャラール・シャリーフ、陸軍・国境警備隊に封鎖される。

5月11日 (JK)過激派とインド治安軍の交戦で聖廟炎上。

(SA)核不拡散条約 (NPT) の再検討・延長会議で NPT の無期限延長が採択される。パ、無期限延長を支持。

7月4日 (JK)過激派組織アル・ファラーン (Al Faran), JK 州で米英ら 6 人の観光客を誘拐し、カシミールのゲリラ釈放を要求。

9月3日 (SA)世界女性会議開催 (北京)。パキスタン代表団(団長ブットー首相)、カシミール女性に対するインド治安軍の暴力行為を批判する発言。

9月21日 (SA)米上院、パへの武器禁輸措置を 5 年ぶりに解除。

10月14日 (JK)NC 代表団 (団長ファルーク)、ラオ印首相と会見。53年以前の JK の憲法的地位の回復を主張。州選挙への参加は中央の態度を考慮して決めると言明。

11月2日 (ID)ラオ首相、カシミール正常化のための包括提案を発表。州の正常化、および州の特別の地位と憲法370条の堅持を約束。

11月9日 (JK)ファルーク NC 党首、中央政府が完全自治を認めるまでいかなる地方選挙もボイコットすると発表。

11月10日 (ID)インド選挙委員会、JK 州議会選挙の実施を求める中央政府の要請を、「自由公正な選挙が保証されない」として拒否。

1996年

1月27日 (ID)短距離弾道ミサイル「プリトヴィ」の発射実験に成功。

2月5日 (SA)『ワシントン・ポスト』、中国がパにウラン濃縮用リング型磁石5000個を輸出したと報道。

3月15日 (JK)インド政府、JK のミリタントとの対話のために V・K・ジェイン特別次官を長とする 3 人委員会設置を発表。同日、チャヴァン印内相、ヒズブッラー (Hizbullah) など 6 つのミリタント組織と無条件会談を行った。

3月29日 (JK)ファルーク NC 党首、下院選挙ボイコットを決定したと発表。

3月30日 (JK)ハズラットバル・モスクで JKLF・シッディキー派の武装グループと警官隊が銃撃戦。シッディキー・JKLF 議長ら 21 人が死亡。

4月6日 (JK)APHC、第11回インド総選挙の実施に反対を表明。

5月6日 (PA)パ国民会議、APHC が指導する JK 州の下院選挙に対する抗議ストを支持する決議。

5月7日 (JK)ジャンムー、ラダークの 2 選挙区で 89 年以来の下院選挙実施。続いて 23 日、バラムッラー、アナントナグで、30 日スリーナガル、ウダンプールで投票。6 議席中会議派 4 議席、ジャンタ・ダル 1 議席、BJP 1 議席獲得。

5月12日 (AK)サルダール・スィカンドル・ハヤート・カーン大統領、辞任。

6月20日 (SA)ゴージュ印軍縮大使、ジュネーブの軍縮会議本会議で CTBT への調印拒否を表明。

6月22日 (AK)大統領選挙実施。サルダール・スィカンドル・ハヤート・カーン、大統領に再選。

6月30日 (AK)下院選挙実施。AKPP31議席、

AKMC 9 議席獲得。スルタン・マフムード AKPP 党首、首相に就任。

7 月 9 日 (AK) サルダール・スイカンドル・ハヤート・カーン大統領不信任決議採択。サルダール・イブラーヒーム・ムハンマド・カーン、大統領に就任。

8 月 11 日 (JK) NC, JK 州議会選挙への参加を決定。

9 月 7 日 (JK) 州議会選挙実施。16 日, 21 日, 30 日にも投票。NC57 議席, BJP 8 議席, 会議派 7 議席, ジャナタ・ダール 5 議席獲得。

9 月 10 日 (SA) 国連総会特別本会議, CTBT を賛成 158, 反対 3, 棄権 5 で採択。印は反対, パは賛成に投票。

10 月 9 日 (JK) ファルーク NC 党首, 州首相に就任。

10 月 10 日 (ID) パスワン鉄道相・議会問題相, NC の統一戦線参加を認めたと発表。

11 月 28 日 (SA) 江沢民・中国国家主席, 訪印。29 日, 「国境の実効支配線地域の平和と安寧を維持することに関する協定」に調印。

11 月 29 日 (JK) 上院補欠選挙実施。NC 3 議席, 会議派 1 議席を獲得。

1997 年

2 月 20 日 (JK) NC のサイフッディーン・ソーズ上院議員, 中央の統一戦線政府に入閣。

3 月 28 日 (SA) 印パ外務次官会談, 3 年ぶりに開催 (ニューデリー, 31 日まで)。

4 月 9 日 (SA) ゴーハル・アユーブ・カーン・パ外相, グジュラール印外相と会談。外相会談は 89 年以來。関係改善に向けた協議の継続で合意。

4 月 27 日 (JK) グジュラール首相, JK 州を訪問。管理ラインを永続的国境に転換する可能性を否定。

4 月 30 日 (JK) アマツラー・カーン JKLF 議長, 印パがカシミール独立の選択肢を与えなければ全面独立運動に着手すると言明。

5 月 6 日 (SA) 欧州議会代表团, 訪パ。カシミール紛争を国際司法裁判所に提訴することを勧告。

5 月 12 日 (SA) グジュラール・シャリーフ印パ首脳会談 (マレ)。両首相間のホットライン開設, カシミール問題を含む懸案事項を同定するための作業部会を設置する等で合意。

5 月 14 日 (SA) SAARC 首脳会議 (マレ), 「南アジア自由貿易地域」(SAFTA) 宣言採択。

6 月 19 日 (SA) 印パ外務次官会談 (イスラマバー

ド, 23 日まで)。共同声明で, 8 項目の懸案事項に関する合同作業グループを設置すると発表。

7 月 3 日 (PA) パ外務省, 中距離弾道ミサイル「ハトフ」の発射実験を実施したと発表。

7 月 26 日 (JK) グジュラール首相, JK 州を訪問 (27 日まで)。インド首相として初めてミリタントに無条件和平会談を提案。27 日, ミリタントは武器を放棄しなければならない, APHC は対話の相手に含まれないと言明。

9 月 16 日 (SA) 印パ外務次官会談 (ニューデリー, 18 日まで)。

9 月 22 日 (SA) クリントン米大統領, シャリーフ・パ首相, グジュラール印首相と個別に会談 (ニューヨーク)。クリントン米大統領は, 両国の要請があればカシミール問題への関与の姿勢を示した。

9 月 23 日 (SA) 印パ首脳会談。カシミール問題を中心に話し合うものの合意に達せず。

9 月 27 日 (SA) パ軍, シアチェン地域で銃撃。30 日から 1 日にかけ, 管理ライン沿いのカールギル, ウリ, クブワラで交戦。

10 月 22 日 (SA) ハルカトゥル・アンサル (Harkat-ul-Ansar) の最高指導者マウラーナー・ハリル, 同組織のメンバー約 1 万人がカシミール地方で印軍と戦っていることを公式に認める。

12 月 11 日 (JK) ファルーク州首相, NC 党首に選出される (連統 3 期目)。

1998 年

3 月 7 日 (JK) JK 州で下院選挙の投票実施。結果, NC がスリーナガル・バラムッラー, BJP がジャンムー・ブーンチ, 会議派がアナントナグを制した。

4 月 6 日 (PA) 核弾頭搭載可能の中距離ミサイル「ガウリー」(射定距離 1500 キロメートル)の発射実験に成功。

5 月 2 日 (JK) ギリーシュ・チャンドラ・サクセナ, 州知事に就任。

5 月 3 日 (ID) フェルナンデス印国防相, 民間 TV 局のインタビューで「中国は印にとって最大の潜在的脅威である」と発言。

5 月 11 日 (ID) 11 日と 13 日, 74 年以來 24 年振りにラージャスターン州で地下核実験を実施。

5 月 14 日 (SA) 国連安保理, 印の核実験強行に遺憾の意を表明する議長声明を採択し, 印に CTBT 署名を要請。

5 月 27 日 (SA) ヴァージベイ印首相, 下院で核保有

を公式に宣言。

5月28日 (PA) 初の地下核実験をバルーチスタン州で実施。30日にも2度目の核実験を実施。

(SA) クリントン米大統領、核実験を実施したパに制裁実施の声明発表。

5月29日 (PA) カーン・パ外相、核保有国宣言。

6月6日 (SA) 国連安保理、印パによる核実験の非難決議を採択。

6月11日 (SA) パ外務省、「核実験一方的停止」声明発表。しかし18日、同声明は国益のため必要があればその行動を取る権利を有すると述べる。

6月18日 (SA) 米国防務省、核実験を実施した印への経済制裁の詳細を発表。

7月29日 (SA) 第10回 SAARC 首脳会議(コロンボ、-31)。ヴァージベイ・シャリーフ印パ両国首相、5月の核実験後初めての直接対話。中断されている外務次官級会談再開で合意したもの、核軍縮、カシミール問題などでは具体的合意に達せず。

7月30日 (SA) 印パ両軍による砲撃戦始まる。

8月30日 (SA) 印パ外務次官協議開催。

9月23日 (SA) ヴァージベイ・シャリーフ印パ両国首相会談(ニューヨーク)。首脳間ホットライン設置の実施、次官級会談再開、管理ライン付近での交戦停止等で合意。

9月24日 (SA) 第53回国連総会において、印パ首脳とも99年9月までにCTBTに加盟する可能性がある」と表明。

10月16日 (SA) 印パ外務次官会談開催(イスラマバード、18日まで)。

11月5日 (SA) 印パ外務次官会談開催(ニューデリー、13日まで)。ニューデリー=ラーホール間のバス運行を実現させることで合意。

12月1日 (SA) クリントン米大統領、印パに対する経済制裁の一部緩和を決定。しかし、軍事面への転用可能な先端技術の供給や武器輸出などは引き続き禁止。

12月2日 (SA) シャリーフ・パ首相、クリントン米大統領と会談(ワシントン、3日まで)。パ首相は強い圧力の下でCTBTに署名するつもりはないと表明。

1999年

2月12日 (SA) 印パ両国国会議員らによる合同会議開催(イスラマバード、13日まで)。「インド亜大陸の緊張緩和に向けて」がテーマ。同規模の印パ議員が集まったのは独立後初。

2月20日 (SA) ヴァージベイ印首相、ニューデリー=ラーホール間を結ぶ直行バス第1便でパキстанを訪問し、シャリーフ・パ首相と会談(21日まで)。両国首相は「ラーホール宣言」に署名。

3月16日 (SA) 一般乗客を乗せた初の印パ直行バス第1便が、ニューデリーとラーホールをそれぞれ出発。

4月11日 (ID) 中距離ミサイル「アグニII」(射程距離2200キロメートル)の発射実験に成功。

4月14日 (PA) 中距離ミサイル「ガウリーII」(射程距離2000キロメートル)、15日に新型短距離弾道ミサイル「シャヒーンI」(射程距離600キロメートル)の発射実験を実施。

5月5日 (SA) JK州カールギルで、パ側カシミールから武装勢力の一団、侵入開始。

5月16日 (SA) 印軍、カールギル地区で対侵入者作戦を開始。

6月5日 (SA) パ軍、初めて印軍との衝突を公式に認める。

6月12日 (SA) カールギル紛争解決のための印パ両国外相会談開催(ニューデリー)。印はカールギルなどに侵入している武装勢力撤退を要請。一方、パは、武装勢力は同国が関与しない解放戦士とした上でカシミール問題全体を話し合うよう提案。

7月11日 (SA) 印パ両国作戦部長、アタリ国境検問所で会談。カシミール武装勢力の撤退、印パ両軍の停戦で合意。

7月12日 (SA) インド、空爆の全面的停止を発表。17日、武装勢力撤退完了宣言。

7月25日 (JK) ムフティ・ムハンマド・サイード元内相、会議派から離脱。28日 JK 人民民主党(J&K People's Democratic Party)を結成。

7月30日 (SA) ファルーク州首相、管理ラインを国際的国境線に切り換える呼びかけを再開。

8月17日 (ID) ミシュラ国家安全保障顧問、核のボタンを押す権限を首相に付与するなどの核ドクトリン草案を発表。

8月18日 (PA) パ外相、パも独自の核ドクトリン案を作成中と発言。

10月12日 (PA) シャリーフ首相、ムシャッラフ陸軍参謀長を解任。これに対し軍部クーデター発生。

10月14日 (PA) ムシャッラフ陸軍参謀長、非常事態宣言と暫定憲法命令を發布。自ら行政長官に就任、憲法、議会の停止を発表。

12月24日 (SA) インディアン航空IC814便(カトマ

ンドゥ発ニューデリー行) がイスラーム武装グループ5人にハイジャックされる。アムリットサル、ラーホール、UAEを経由して25日、アフガニスタンのカンダハルに着陸。印政府は31日、ハルカトゥル・ムジャーヒディーンのマウラーナー・マスード・アズハルを含む3人の釈放と人質の交換で合意。

2000年

2月8日 (SA) 印米テロ対策合同作業グループ第1回会議開催(ワシントン)。

2月28日 (SA) 印外相、インディアン航空機ハイジャック事件を背後から操っていたとしてバISIを非難。

3月20日 (SA) クリントン米大統領、バングラデシュ(20日)、インド(21~25日)、パ(25日)の南アジア3カ国歴訪。

4月4日 (JK) APHCのアブドゥル・ガニー・バット、釈放。

5月4日 (JK) APHCのヤシーン・マールイクが4人のメンバーとともに釈放。

6月26日 (JK) 州議会、中央政府から幅広い自治権獲得を目指す決議案を賛成多数で可決。

6月30日 (JK) ラダーク自治丘陵開発評議会(Ladakh Autonomous Hill Development Council)、JK州からの完全分離を求める決議を採択。ファルーク州首相は直ちに同決議を違憲・違法とした。

7月4日 (JK) 印政府、閣議でJK州議会が6月26日に採択した自治権獲得決議を拒否。

7月17日 (JK) 印首相とファルークJK州首相、自治権問題に関して会談。ファルーク、74年のインディラ・ガンディー=シェイク・アブドゥッラー合意文書が対話の基盤であるとの提案を拒否。

7月19日 (JK) APHC、議長にアブドゥル・ガニー・バットを選出。

7月24日 (JK) HM、3カ月間の一方的停戦を発表。印政府は28日、停戦申し出の受諾を表明。

8月3日 (JK) 印政府とHMとの停戦協議がスリーナガルで開始。過激派は印、パ、カシミール人民による無条件3者協議の実施を要求するも、印政府パの参加を拒否したため、HMは8日停戦宣言を撤回。

9月5日 (JK) APHCの幹部シェイク・アブドゥル・アジーズ、釈放。

(SA) ムシャッラフ行政長官、訪米(14日

まで)。

9月7日 (SA) ヴァージペイ印首相、訪米(16日まで)。15日、クリントン大統領と会談、共同声明で印側はCTBT署名に向けた国内の政治的コンセンサスづくりに努力する方針を表明。

10月2日 (SA) プーチン露大統領、訪印(5日まで)。3日、ヴァージペイ印首相と会談、戦略的パートナーシップ宣言に署名。

10月28日 (JK) ラダーク自治丘陵開発評議会選挙実施。全26議席中、会議派20議席、NC 5議席、独立1議席。

11月19日 (SA) ヴァージペイ印首相、ラマダーン期間中のJK州における一方的停戦を発表。

11月16日 (SA) APHCのガニー・ロネ、訪パ(12月11日まで)。25日、ムシャッラフ行政長官とカシミール問題について協議。

12月2日 (SA) パ、管理ラインのパ軍に「最大限の自制」努力を命ず。これに対し、インドはカシミール武装勢力に対する停戦を2001年1月26日まで延長すると発表。

略語一覧

AKMC Azad Jammu and Kashmir Muslim Conference

AKPP Azad Jammu and Kashmir People's Party

AK Azad Jammu and Kashmir

APHC All Parties Hurriyat Conference

BJP Bharatiya Janata Party

CTBT Comprehensive Test Ban Treaty

HM Hizb-ul Mujahideen

ID India

ISI Inter-Services Intelligence

JK Jammu and Kashmir

JKLF Jammu and Kashmir Liberation Front

MC All Jammu and Kashmir Muslim Conference

NC All Jammu and Kashmir National Conference

NPT Nuclear Non-proliferation Treaty

PA Pakistan

SA South Asia

SAARC South Asian Association for Regional Cooperation